



2005年度CIEEC定例総会

議 決 書

新潟大学
2005年8月6日

目次

【2005年度CIEC定例総会報告】	1
--------------------------	---

【資料1：2005年度CIEC定例総会議案】

議案1. 2004年度事業報告と2005年度事業計画承認の件	2
議案2. 2004年度決算報告承認の件	6
議案3. 2004年度収支差額処分承認の件	14
議案4. 2005年度予算承認の件	15
議案5. 会則、役員選挙規約の一部改定承認の件	18
議案6. 創立10周年記念事業実施承認の件	19

【資料2：2005年度CIEC定例総会資料】

1. 専門委員会「2004年度活動報告と2005年度計画」	20
2. 部会「2004年度活動報告と2005年度計画」	34
3. 2004年度プロジェクト事業報告	43
4. 2005年度プロジェクト事業計画	60
5. 活動日誌	66
6. CIEC役員一覧・専門委員一覧	69
7. CIEC会則（会則、総会運営規約、役員選挙規約）	71

【2005年度CIEC定例総会報告】

日時： 2005年8月6日（土）12:10～13:10
会場： 新潟大学 教育人間科学部204講義室
出席： 本人出席79名，書面議決62通，委任状49通

議事

1. 開会宣言および正副議長，資格審査委員の選出

中村泰之理事（名古屋大学）より開会宣言があった。引き続き理事会推薦による正副議長，資格審査委員の提案が行われた。議長には一色理事（高知女子大学），副議長には森夏節理事（酪農学園大学），資格審査委員には大橋理事（千葉県立東葛飾高等学校）と橋理事（早稲田大学高等学院）が提案された。他の立候補者がいないことを確認し，拍手で選出を確認した。

2. 総会運営に関する確認および会長挨拶

一色議長より総会運営に関する会則および運営規約の確認が行われた。続いて佐伯会長より，2005年度定例総会開催にあたっての挨拶があった。

3. 議事運営，採決方法の提案と確認

一色議長より本総会の運営方法および採決方法について次の通り提案が行われ，確認した。
「各議案は連続して提案し，提案後一括して討議する。採択の方法は会員証を挙げることにする。また，採択は議案ごとに個別に行ない，かつ連続して採択する。議案5を除き，議案はすべての出席者の過半数の賛成で議決される。議案5については出席者の3分の2以上の賛成で議決される」

4. 議案1から議案6までの一括提案

生田副会長より議案1「2004年度事業報告と2005年度事業計画承認の件」，議案2「2004年度決算報告承認の件」，議案3「2004年度収支差額処分承認の件」，議案4「2005年度予算承認の件」の提案が行われ，引き続き中村監事より監査報告があった。

続いて湯浅副会長より議案5「会則，役員選挙規約の一部改定承認の件」が，矢部副会長より議案6「創立10周年記念事業実施承認の件」の提案があった。

5. 討論および意見用紙の紹介と回答

討論に先立ち，矢部副会長より本総会に寄せられた意見用紙の紹介と回答が行われた。
一色議長より討論は全議案一括して行うことが告げられ，討論に移った。
討論のまとめは矢部副会長が行なった。

6. 議案1から議案6までの採択

大橋資格審査委員より出席状況，成立状況が報告され，拍手で確認した。
一色議長が採択手順（議案ひとつごとに，かつ連続的に採択する）を説明の後，直ちに採択に移った。結果は，議案1から議案6まで，すべて圧倒的多数で採択された（なお，各議案の採択の内訳には，委任状と書面議決書の内訳数が加算された）。

7. 閉会

一色議長よりすべての議事の終了が告げられ，正副議長の解任と本総会の閉会が宣言された。

議案1. 2004年度事業報告と2005年度事業計画承認の件

発足から10年を迎えるにあたり、発足当時の「思いや情熱」を思い起こし、当時目指した活動の中で、「いままでできたこと、できなかったこと」を振り返り、今後の活動を再構築したいと思います。

毎夏に開催されるPCカンファレンスを「参加してほっとする、そして、元気をもらって家路につく」ことのできる集まりとして発展させたいと思います。

会員外の「有名人」のお話を聞く研究会から、会員の日常的な研究を支援し、その研究成果を共有する研究会を開催する取り組みを強めたいと思います。プロジェクト研究の成果を共有する研究会の開催を企画します。

大口の団体会員が減少する中で、「身の丈にあった活動」の創出の努力を行うとともに、団体会員からの財政面の支援を頂くだけでなく、団体会員との協働の取り組みを行う努力を行いたいと思います。

個々の活動の報告は、それぞれの委員会や部会の活動報告にゆだねることとし、ここでは全体に関わる要点だけを記させていただきます。

1. 創立10周年記念事業の取り組み

本会は、1996年7月に誕生しました。

10周年を迎えるにあたり、記念事業企画・実施委員会を設け、例えば、次のような記念事業に取り組みます。

・ 記念シンポジウム

本会単独、または、他学会と共催で、教育への情報・メディアの活用の社会的・教育的な問題点とその解決に向けて、新しい世紀をゆたかに生きるための学びの在り方を巡って、などに関するシンポジウムを企画します。

・ 記念出版

本会の研究活動を社会にひろく広報するために、記念出版事業に取り組みます。

・ 記念PCConference

来年度のPCConferenceを10周年事業の一つとして位置づけて取り組みます。

2. PCカンファレンスをより一層充実した学びあいの場にする取り組み

2004PCカンファレンスは、神戸大学で開催されました。シンポジウムのパネリストの人選などに課題を残しましたが、多くの参加者を得て、実りある大会とすることができました。

2005PCカンファレンスでは、会員が文系から理系まで多岐にわたっていることを大切に、カンファレンスの全体講演かシンポジウムのいずれかで「教育」問題を取り上げることとし、シンポジウムで、「若者の自立と教育の課題」について議論することとしました。

カンファレンスの「企画」の持ち方について試行錯誤が続いています。2005PCカンファレンスでは、開催地企画一本とし、現地実行委員会と生協職員部会、小中高部会が協力して取り組んでいます。

学生や院生が参加しやすいように、また、より優秀な論文が発表されるよう、今回新たに、「学生・院生論文賞」を設けました。

3.みんなが参加できる、成果を共有できる、部会・委員会活動にする取り組み

著名な講師のお話を聞く研究会だけでなく、会員自らの研究活動への支援とその研究成果を共有する具体的な取り組み（研究会などの企画）を強めるよう努力してきましたが、具体的な動きには至りませんでした。

今年度は、プロジェクト研究の成果を共有する研究会の開催を目指します。

今年度は、財政的な事情もあり、プロジェクト研究に十分な費用を確保することができませんでした。「身の丈にあった活動」の在り方についての議論を深める中で、プロジェクト研究費の増額を目指します。

外国語部会の活発な活動を引き続いて大切にすると同時に、一回り大きな活動に組みなおす努力を行っている小中高部会の取り組みを支援します。

カンファレンス委員会主催の研究会のいくつかについては、会員（個人会員、団体会員）の研究成果を発表する場という位置づけにするなど、CIEC発の学術成果を生みだす努力を行いたいと思います。

この間、会員の入会、退会の移動が激しくなっています。入会した会員が、日常的なさまざまな活動に参加できる仕組みづくりを急ぎたいと思います。

4.地域活動の活性化を目指して

北海道PCC、九州PCCの地域カンファレンスは、それぞれの地域にとって、なくてはならないものとなっています。また、関西地区でも集まりを持ち、研究会が行われるようになっていきます。地域カンファレンスの開催など、地域を単位とした活動の活発化を目指します。

5.団体会員との新たな関係の構築に向けて

団体会員との関係のあり方を見直し、財政的な支援を仰ぐだけでなく、それぞれの団体会員との協働の取り組みを生み出す努力を行いたいと思います。これまでインテルとの協働の取り組み例がありますが、他の団体会員とも協働の取り組みを行う努力を続けたいと思います。この間、いくつかの企業を訪問し、日ごろからの支援に感謝するとともに、活動の報告と協働の研究活動の申し入れを行ってきました。今後も、こうした活動を広げる中から研究プロジェクトの拡大やプロジェクト研究費の増額を実現したいと思います。

日常的な活動の一環としてITプレゼンを企画したり、企業の会議室等を借りて共催の研究会等を企画し、具体的な協働の取り組みを進めたいと思います。

大学における勉学・学習条件の改善という立場から、PCカンファレンスの共催団体である大学生協連との協働の取り組みについても、具体的な活動として実るよう議論していきたいと思います。

6.国際交流活動の推進

2004年の秋に韓国教育事情を視察する取り組みが行われ、その報告会（研究会）も行われました。

また、今度の2005PCカンファレンスでは、台湾をはじめとする各国の初等・中等教育の担当者が来日する予定です。こうした交流をCIECの中にどう位置づけるのか、また、その目的や狙い、今後の方向性も含めて議論を進めたいと思います。

7.広報、出版活動

学会としての成果を世に問うシンポジウムや研究会の企画を充実させる取り組みを行いたいと思いま

す。

地方でカンファレンスが開かれるときには、東京（や大阪）で他学会との共催のシンポジウムを企画したいと思います。

論文誌への投稿数も増加し、年2回の会誌（論文誌）の発行では立ち行かなくなっています。質の高い論文を発表する努力を行うとともに、会誌の季刊化や論文誌化の方向、特集の内容を独立させ本として出版するなどを含めた抜本的な検討を行います。

財政全体に占める会誌の発行費用の割合などを議論した上で、会誌など出版のあり方を見直します。英文誌の発行の可能性について議論を深めます。

8.財政基盤の確立

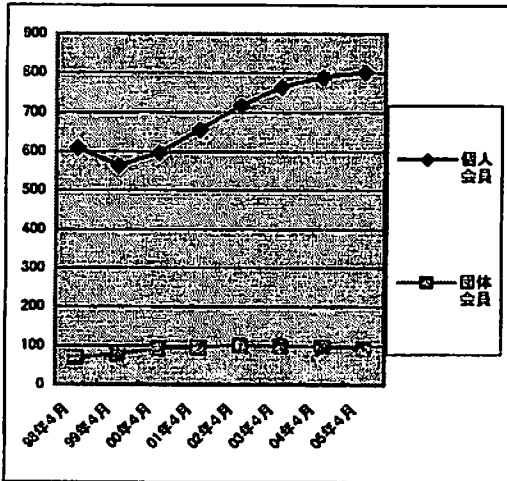
財政基盤の大半を団体会員の会費に拠っている現状を根本的に改めることが大切です。基本的な活動を個人会員の会費で賄う活動スタイルの創出を目指します。

団体会員との関係については、これまでの「財政基盤を支える役割」から、さまざまな協働の取り組みの中から成果を生み出す「パートナーとしての関係」へと転換する努力を行います。

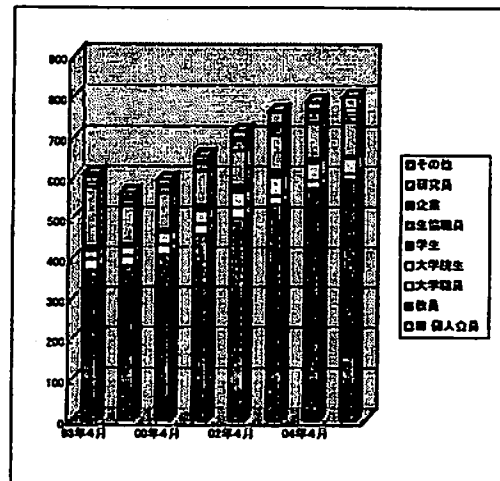
団体会員とのパートナーシップをすすめる「受け皿」づくりを急ぐとともに、より多くの会員がこうした取り組みに参画できる仕組みづくりを考えていきます。

会員状況

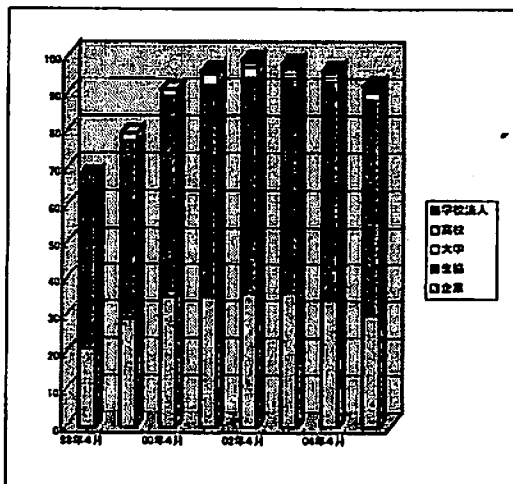
	98年4月	99年4月	00年4月	01年4月	02年4月	03年4月	04年4月	05年4月
■ 個人会員								
教員	371	382	410	460	500	535	575	596
大学職員	28	25	25	27	29	23	20	16
大学院生	21	23	31	34	38	46	44	39
学生	10	6	6	13	17	16	11	5
生協職員	148	96	92	84	85	87	86	83
企業	27	17	17	20	26	28	27	25
研究員	5	5	5	5	6		7	9
その他	2	10	10	12	16	30	19	29
合計	610	564	596	655	717	765	789	802
■ 団体会員								
企業	21	29	35	35	36	36	34	30
生協	47	48	54	57	58	58	59	58
大学		2	2	3	3	1	1	2
高校					1	1	1	1
学校法人				1	1	2	1	1
合計	68	77	91	95	99	98	96	92
■ 教員内訳								
小学			2	6	8	11	12	15
中学			13	13	11	23	18	19
高校			39	46	50	49	61	64
高専			2	7	8	8	6	8
大学			357	385	392	422	475	474
ほか				10	18	22	3	16
合計				467	487	535	575	596



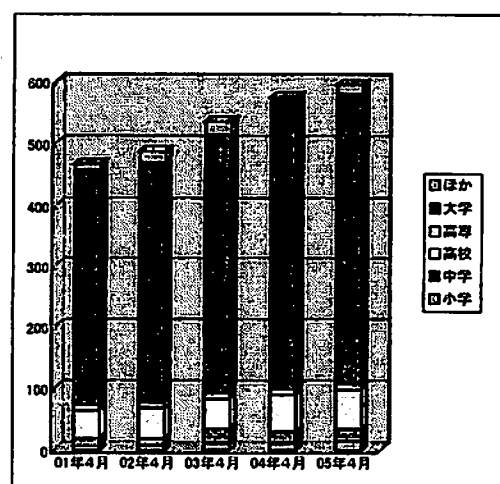
<個人・団体会員の推移>



<個人会員の内訳>



<団体会員の内訳>



<教員の内訳>

議案 2. 2004年度決算報告承認の件

収支計算書					
自2004年4月1日 至2005年3月31日 (単位: 円)					
科目	04年度決算額	04年度予算額	予算対比	03年度決算額	前年対比
	A	B	A/B*100	C	A/C*100
I 収入の部					
1 会費収入	18,459,000	18,500,000	99.78%	18,554,000	99.49%
個人会員会費	2,889,000	3,000,000	96.30%	2,864,000	100.87%
団体会員会費	15,570,000	15,500,000	100.45%	15,690,000	99.24%
2 その他収入	1,956,518	2,000,000	97.83%	2,580,083	75.83%
1) 教育出版	1,877,079	1,750,000	107.26%	2,116,829	88.67%
書籍出版	452,964	150,000	301.98%	165,929	272.99%
CIECware	1,424,115	1,600,000	89.01%	1,950,900	73.00%
2) その他	79,439	250,000	31.78%	463,254	17.15%
協賛金収入	0	0		0	
広告掲載料	51,660	200,000	25.83%	210,000	24.60%
受取利息	2,942	3,000	98.07%	3,254	90.41%
雑収入	24,837	47,000	52.84%	250,000	9.93%
収入合計	20,415,518	20,500,000	99.59%	21,134,083	96.60%
II 支出の部					
1 事業費	17,755,023	17,800,000	99.75%	14,945,998	118.79%
1) 会費費用	4,111,415	4,300,000	95.61%	3,867,016	106.32%
総会	579,643	450,000	128.81%	373,991	154.99%
理事会	1,524,775	1,200,000	127.06%	1,338,510	113.92%
英文誌検討ワーキング	0	500,000	0.00%		
運営委員会及び各種委員会	2,006,997	2,150,000	93.35%	2,154,515	93.15%
・運営委員会	1,293,200	950,000	136.13%	993,110	130.22%
・ネットワーク委員会	0	200,000	0.00%	271,955	0.00%
・カンファレンス委員会	137,060	150,000	91.37%	58,060	236.07%
・国際活動ワーキング	0	50,000	0.00%	0	
・会誌編集委員会	578,737	800,000	72.09%	831,390	69.37%
2) 会誌発行費	5,786,429	5,100,000	113.46%	5,073,649	114.05%
3) ニューズレター発行費	70,983	100,000	70.98%	521,517	13.61%
4) 広報費	43,145	300,000	14.38%	214,427	20.12%
5) 研究会費用	1,491,772	1,900,000	78.51%	1,780,171	83.80%
地域PCC援助金	203,750	200,000	101.88%	80,300	253.74%
地域PCC派遣・支援費用	212,800	200,000	106.40%	181,780	117.06%
研究会費用	1,075,222	1,500,000	71.68%	1,518,091	70.83%
6) 調査費	464,768	500,000	92.95%	475,007	97.84%
国際活動費	464,768	500,000	92.95%	475,007	97.84%
ソフトウェア開発調査費	0	0		0	
7) 事業活動費	2,049,867	1,700,000	120.58%	418,061	490.33%
(事務局打合せ)	695,696	400,000	173.92%	410,461	169.49%
(渉外関係)	120,420	100,000	120.42%	7,600	1584.47%
事業委託費	1,233,751	1,200,000	102.81%	0	
8) 部会活動援助金	545,250	800,000	68.16%		
9) プロジェクト事業費	2,800,000	2,800,000	100.00%	2,311,519	121.13%
10) 教育出版	391,394	300,000	130.46%	284,631	137.51%
書籍出版	380,894	100,000	380.89%	124,631	305.62%
CIECware	10,500	200,000	5.25%	160,000	6.56%
2 管理費	6,297,631	4,930,000	127.74%	5,514,865	114.19%
ネットワーク運営費	353,720	400,000	88.43%	624,126	56.67%
事務局会費	0	0		0	
事務局交通費	0	20,000	0.00%	6,240	0.00%
事務局通信費	643,851	500,000	128.77%	533,388	120.71%
事務局調査研究費	0	10,000	0.00%	0	
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	100.00%	3,000,000	100.00%
事務局用品費	661,347	500,000	132.27%	448,930	147.32%
備品購入費	1,499,494	400,000	374.87%	766,974	195.51%
雑費	139,219	100,000	139.22%	135,207	102.97%
3 予備費	40,000	70,000	57.14%	144,485	27.68%
支出合計	24,092,654	22,800,000	105.67%	20,605,348	116.92%
III 収支差額	-3,677,136	-2,300,000	159.88%	528,735	
IV 前年度繰越金	4,062,261	4,062,261	100.00%	3,533,526	114.96%
V 当期末処理繰越金	385,125	1,762,261		4,062,261	

注) 2005年3月31日現在の現金預金残高は以下の通りです。

現金	468,413	小口支払い用現金
普通預金(りそな)	2,224,990	りそな銀行新都心営業部
普通預金(労金)	143,171	中央労働金庫西新宿支店
定期預金(労金)	12,000,000	中央労働金庫西新宿支店
郵便振替貯金	410,497	中野郵便局

貸借対照表

2005年3月31日現在 (単位: 円)

科目	金額		備考
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	468,413		小口支払い用現金
普通預金 (りそな)	2,224,990		りそな銀行新都心営業部
定期預金 (労金)	12,000,000		中央労働金庫西新宿支店
普通預金 (労金)	143,171		中央労働金庫西新宿支店
郵便振替貯金	410,497		中野郵便局
貯蔵品	101,388		書籍
立替金	7,140		
未収入金	159,903		
流動資産合計		15,515,502	
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,068,377		
前受金	62,000		
流動負債合計		1,130,377	
III 積立金及び繰越金の部			
1 積立金	14,000,000		
2 繰越金			
当期繰越金	385,125		
繰越金合計		385,125	
積立金繰越金合計		14,385,125	
負債及び繰越金合計		15,515,502	

科目内訳表

科目/摘要	金額	備考
未収入金	159,903	
未払金	1,068,377	
(内訳) 全国大学生協連合会	202,022	事務局通信費・事務用品費
その他	866,355	事業委託費・ニューズレター発行費・会議費・雑費他
貯蔵品	101,388	書籍

2004年度財政報告

[収入について]

(1)会費収入

個人会員は昨年より43名増えたが、予算は未達成で終了した。団体会費は予算計画通り達成した。ただし、団体会費は01年1,839万円→02年1,602万円→03年1,569万円→04年1,557万円と、設立年を除き、01年をピークに総口数が減少し、最近では加入会員数も減少している。

- ・個人会費 達成率96%、前年同期から2.5万円増
- ・団体会費 達成率100%、前年同期から12万円減

<3月31日現在の会員状況>

- ・個人会員 837名、昨年の794名から43名増
- ・団体会員 98会員、昨年同時点の比較では同数

(2)その他収入

1)教育出版収入

- ・会誌抜き刷りの他に「へっちゃら本」収入の増があり、昨年・予算対比で約30万円の増。
- ・CIECware (タイピングクラブ) は、大学生協の共同購入が減少し、予算から18万円割れで、昨年対比で50万円の減。

2)その他

- ・広告掲載料は大幅にダウンした。団体会員に呼びかけたが17号はゼロ。年々減り続けてほぼ見込めない状態にまでなっている。
- ・雑収入は、研究会参加費収入など。

[支出について]

1. 事業費

(1)会議費

- ・総会費用は予算・昨年実績ともにオーバーした。会員増による印刷経費・郵送費の増が主な要因。昨年は郵送費計上漏れがあった。
- ・理事会費用は、04年度が役員の改選期に当たったため、新旧の理事で出席者が増え、支出の増となった。これに、予算化していなかった学会表彰約20万円の支出が加わった。
- ・英文誌発行検討ワーキングは開催されなかった。
- ・運営委員会開催費用は、これ自身が昨年実績を超えたことと合わせ、プロジェクト審査会の会議費が加わって予算オーバーとなった。
- ・専門委員会は、会誌編集委員会は予算どおり。ネットワークおよび国際活動ワーキングは開催されなかった。カンファレンス委員会は開催されたが、予算的な措置が少ないため全員の参加が得られない状況となった。

(2)会誌発行費

- ・17号の特集ページ・投稿増等で、70万円程の予算オーバーとなった。今後、予算計画に基づく発行を徹底する必要がある。

(14号→202万円、15号→231万円、16号→231万円、17号→291万円)

(3)ニューズレター発行費

- ・今年度からWeb完全実施に切り替えた。メールアドレスのない方、印刷物希望の方にのみ印刷したものを郵送している。1回あたりの費用は、これまでの13万円が約2万円となった。

(4)広報費

- ・新版の「CIECご案内」とその英語版で、会員に配布するもの、PCC参加者に配布するものの印

刷を中止し、補充分のみを印刷したことによる減少。

(5)研究会費用

- ・地域PCC援助金及び派遣費用は昨年九州分が未発生のため、昨年対比では大幅増だが、予算計画通り。
- ・研究会は、実施回数の減で、予算計画・昨年実績ともに大幅に下回った。

(6)調査費

- ・韓国IT教育視察を実施した。交通費のみの補助金とし、訪問地土産代、資料代等を含む金額。

(7)事業活動費

- ・三役会議交通費の大幅増。他の会議と連動させた会議日程設定が必要。
- ・渉外関係会議費は大口団体会員の訪問および地域PCC参加費用。
- ・事業委託費は「Webアンケート」のクライアント購入費用55万円、「VOAプロジェクト」ソフト購入費用67万円で3万程のオーバー。

(8)部会活動費は

- ・小中高部会50万円、生協職員部会4.5万円の実績となった。

(9)プロジェクト事業費

- ・計画通り。

(10)教育出版

- ・「へっちゃんら本」の支払い分の増加。出版物在庫分が約20万円程度ある（来期の出版収入になる）。

2. 管理費

(1)ネットワーク運営費

- ・Webメンテナンス費用25万円の他に、サーバートラブルによるメンテナンス費用の発生。

(2)事務局通信費

- ・改選期による郵送費用の増加分の予算設定ミス。
- ・事務局会議費、交通費、人件費はほぼ計画通りの執行。

(3)事務用品費

- ・会員との関連作業を円滑にする目的で、事務局のMacOSをXにバージョンアップした。その他、プロジェクターケーブル、無線LAN部品などの新規購入で、予算を若干上回った。

(4)備品購入費

- ・Macノートパソコン（論文等のアプリに対応）を計画通り購入した。計画外で無停電装置7万円およびサーバー新規購入費用110万円が発生した。

(5)雑費/予備費

- ・研究会（中越地震影響による）特別支給金ほか。

3. 全体的な特徴

理事会費用（32万円）、会誌発行費（68万円）、三役会議費+プロジェクト審査会費（29万円）、サーバー関連臨時発生費用（110万円）のオーバーが、支出増加要因。

来年以降、さらに財政的には厳しさが予測されるため、収入対策および会議開催を含めた支出構造の抜本的な改善を行うための検討が急務となっている。

4. その他

協賛金として3,497,060円の収入があった。これをプロジェクト事業2,492,787円と事業活動費1,005,060円として支出した。

以上

特別会計収支計算書

助成金収入	<u>3,497,060</u>
収入合計	3,497,060
プロジェクト事業費	2,490,787
事業活動費	<u>1,005,060</u>
支出合計	<u>3,495,847</u>
収支差額	<u>1,213</u>

- (1) 特別会計収支計算書はCIECの通常収支計算に含めない2004年度のみの特別の収支部分についての計算書です。
- (2) 助成金収入はインテル株式会社よりプロジェクト事業協賛および米国大学の無線LAN環境調査の目的で助成を受けた収入額です。
- (3) プロジェクト事業費の支出内訳は以下のとおりです。
- 1.統計科学教育におけるデータ収集・解析・公開サイトの作成(宿久洋/鹿児島大学)
500,000円
 - 2.ピアサポート活動を支援するCentrino端末の活用(山本洋雄/信州大学教育研究システム開発センター) 497,000円
 - 3.SMILを用いたMulti-Media教材配信システムのOne CD-ROM化に関する実践的研究(森夏節/酪農学園大学) 500,000円
 - 4.大学におけるセントリーノパソコン購入者の利用スキルアップにつながる大学生協のサポートのあり方について(石原裕/埼玉大学生生活協同組合) 499,369円
 - 5.無線LAN利用促進のための学生の行動パターン・意識調査と普及事業計画研究(尾畑裕/一橋大学) 494,418円
- (4) 事業活動費の内訳は以下のとおりです。
- 1.旅費、宿泊費、現地経費 986,080円
 - 2.海外出張傷害保険 18,980円
- (5) 特別会計の収支差額1,213円は通常収支計算書の雑収入に計上しました。

監 査 所 見

2005年5月29日

監事 辻 正雄
中村 宗悦
今国 喜栄

私達監事は、CIEC（コンピュータ利用教育協議会）の2004年度（自2004年4月1日至2005年3月31日）の監査を行いました。監査の概要と監査での所見事項は以下の通りです。

監査の概要

1. 監査日 2005年4月15日、5月11日
2. 監査手続 事務局より2004年度の決算ならびに会の活動状況について報告を求め、収支計算書、貸借対照表について監査しました。この監査で、予算書、各科目の明細表、仕訳伝票、収支に関する証憑、議事録、必要な報告書等を通覧しました。
3. 監査結果 監査の結果、会計処理は適正になされており、収支計算書、貸借対照表は会の収支内容および財政状態を適正に表示していることを認めます。

所見事項

1. 収入について

- (1) 会費収入については予算額を41,000円、前年との比較では95,000円下回っています。個人会費は、予算額を111,000円下回り、前年額を25,000円上回っています。個人会費の会費総額に占める割合は1999年度11.9%、2000年度12.9%、2001年度12.0%、2002年度14.8%、2003年度15.4%、2004年度15.6%となっており、徐々に増加しています。一方、団体会費では予算額を70,000円上回っていますが、前年額を120,000円下回りました。2005年度には大口の団体会員の口数減少（147万円）が予定されており、昨今の経済状況を考えると団体会員の会費見直しは続く予想され、84.3%が団体会費となっている現状では、会の財政構造の見直しが急務となっています。また、個人会員の増加に努力を必要とされます。
- (2) その他収入のうち教育出版では収入から原価を差し引いた実収入は1,384,292円で、予算を65,708円、昨年実績を447,906円下回りました。その他の収入では、予算を171,774円、前年額を385,028円下回っており、おもな内容は会誌広告掲載料の減少です。

2. 支出について

(1) 事業費について

事業費はほぼ予算通りですが、前年比較では2,909,200円増加しています。

- 1) 会議費用は総額で予算額を下回りましたが、前年額を244,399円上回っています。前年を上回ったのは総会、理事会、運営委員会、カンファレンス委員会で、この中には学会表彰費用20万円も含まれています。なお、英文検討ワーキングとネットワーク委員会、国際活動ワーキングは予算化（合計で75万円）されていましたが支出はありませんでした。この結果、会議費用総額では予算額を若干下回る結果となりました。

- 2) 会誌については、投稿論文の増加によりページが増加し、予算額を686,429円、前年額を712,780円上回りました。投稿論文の増加は会にとって大変好ましいことですが、会誌発行費用を増額するのでなければ、この機会にページ数の制限と投稿論文を原則掲載とするかどうかの判断および不掲載の扱いについての整理をお願いします。
- 3) ニュースレター発行費は、2004年度から原則としてWeb配信となりましたので大幅な費用の削減となりました。
- 4) 広報費は、補充分のみの印刷のため予算額を下回りました。
- 5) 研究会費用は地域援助部分は予算どおりとなりました。研究会費用は実施回数の減少で予算を424,778円下回りました。
- 6) 調査費は、韓国IT教育視察にともなう交通費の補助金と資料代で、ほぼ予算通りとなっています。
- 7) 事業活動費は予算を349,867円上回っています。そのうちの主要な部分は事務局打合せ交通費です。事業委託費はCIECware化をめざす「Webアンケート」に関する費用と「VOAプロジェクト」のソフト購入費用です。CIECware化をめざすのであれば数値を含む事業計画を運営委員会で検討されるようお願いいたします。
- 8) プロジェクト事業費は予算通りの執行となりました。この間指摘させていただいていますが、まだ予定成果物の記述および成果物の会員への還元に不十分と思われる部分があります。また、プロジェクト終了後にプロジェクト事業審査会において各プロジェクトの成果の評価をきちんとおこない、理事会へ報告されることをお願いいたします。

(2) 管理費について

管理費は予算を1,397,631円、前年額を782,766円上回りました。このうちのおもなものは備品購入費でサーバ新規購入費用(1,808,520円)です。そのほかはおおむね計画通りです。

3. その他

(1) インテルからの助成について

2004年度はインテル社から3,497,060円の助成があり、インテルプロジェクト事業として2,490,787円、インテル米国視察に1,005,060円支出されました。

(2) 会の財政について

会費収入の項で触れましたが、2005年度は大口の団体会員の口数減少(147万円)が予定されています。本会は団体会員に会費収入の84%を頼っています。企業の決算状況は相変わらず厳しさが続き、企業の業績管理においては支出に見合う成果が求められており、団体会員となっている企業にとってのCIECの会費も例外ではないことを認識する必要があります。将来の会の財政を考えた場合、団体会員からの会費収入の増加は必ずしも望めず、団体会員数が増加してゆかなければ会費収入はむしろ減少をたどるのではないかと予想されます。今後の会の財政のあり方としては、収入の団体会員依存比率を低め、個人会員の増加をはかる必要があることはいうまでもありませんが、現在の個人会員と団体会員の会費比率および個人会員の増加推移を考えると一定の限度があります。このような状況のなかで会の財政を健全に保つためには会の支出内容について大幅に見直す必要があると考えます。具体的には事業費の多くを占める交通費のありかた、理事・運営委員の定数、プロジェクト事業費のありかたおよびPCカンファレンス(大会)での収入の模索などについて、赤字が大きくならぬうちに検討されることを要望いたします。

以上

監 査 報 告 書

CIEC (コンピュータ利用教育協議会)

会 長 佐伯 胖 殿

2005年5月11日

監事 辻 正雄

中村 宗悦

今國 喜栄



私達は、CIEC (コンピュータ利用教育協議会) 会則15条にもとづき、本会の第9年度 (自2004年4月1日至2005年3月31日) 収支計算書を監査しました。

この監査にあたっては、会計帳簿及び証票書類について、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

監査の結果、収支計算書は、正確であることを認めます。

以上

議案 3. 2004 年度収支差額処分承認の件

繰越金処分案

2004 年度収支差額 385,125 円は、次年度へ繰り越します。
上記のとおり提案いたします。

CIEC (コンピュータ利用教育協議会)
会長 佐伯 胖

議案 4. 2005年度予算承認の件

(単位：円)

科目	05年度予算案 A	04年度決算額 B	04年度比 A/B*100	03年度決算額 B	03年度比 A/B*100
I 収入の部					
1 会費収入	17,600,000	18,459,000	-4.65%	18,554,000	-5.14%
個人会員会費	3,100,000	2,889,000	7.30%	2,864,000	8.24%
団体会員会費	14,500,000	15,570,000	-6.87%	15,690,000	-7.58%
2 その他収入	2,100,000	1,956,518	7.33%	2,580,083	-18.61%
1) 教育出版	1,850,000	1,877,079	-1.44%	2,116,829	-12.61%
書籍出版	350,000	452,964	-22.73%	165,929	110.93%
CIECware	1,500,000	1,424,115	5.33%	1,950,900	-23.11%
2) その他	250,000	79,439	214.71%	463,254	-46.03%
協賛金収入	0	0		0	
広告掲載料	220,000	51,660	325.86%	210,000	4.76%
受取利息	3,000	2,942	1.97%	3,254	-7.81%
雑収入	27,000	24,837	8.71%	250,000	-89.20%
収入合計	19,700,000	20,415,518	-3.50%	21,134,083	-6.79%
II 支出の部					
1 事業費	15,210,000	17,755,023	-14.33%	14,945,998	1.77%
1) 会費費用	4,150,000	4,111,415	0.94%	3,867,016	7.32%
総会	550,000	579,643	-5.11%	373,991	47.06%
理事会	1,400,000	1,524,775	-8.18%	1,338,510	4.59%
英文誌検討ワーキング	100,000	0			
運営委員会及び各種委員会	2,100,000	2,006,997	4.63%	2,154,515	-2.53%
・運営委員会	1,000,000	1,293,200	-22.67%	993,110	0.69%
・ネットワーク委員会	0	0		271,955	-100.00%
・カンファレンス委員会	250,000	137,060	82.40%	58,060	330.59%
・国際活動ワーキング	0	0		0	
・会誌編集委員会	850,000	576,737	47.38%	831,390	2.24%
2) 会誌発行費	5,600,000	5,786,429	-3.22%	5,073,649	10.37%
3) ニュースレター発行費	80,000	70,983	12.70%	521,517	-84.66%
4) 広報費	80,000	43,145	85.42%	214,427	-62.69%
5) 研究会費用	1,600,000	1,491,772	7.25%	1,780,171	-10.12%
地域PCC援助金	200,000	203,750	-1.84%	80,300	149.07%
地域PCC派遣・支援費用	200,000	212,800	-6.02%	181,780	10.02%
研究会費用	1,200,000	1,075,222	11.60%	1,518,091	-20.95%
6) 調査費	0	464,768		475,007	-100.00%
国際活動費	0	464,768		475,007	-100.00%
ソフトウェア開発調査費	0	0		0	
7) 事業活動費	1,200,000	2,049,867	-41.46%	418,061	187.04%
(事務局打合せ)	600,000	695,696	-13.76%	410,461	46.18%
(渉外関係)	100,000	120,420	-16.96%	7,600	1215.79%
事業委託費	500,000	1,233,751	-59.47%	0	
8) 部会活動援助金	800,000	545,250	46.72%		
9) プロジェクト事業費	1,500,000	2,800,000	-46.43%	2,311,519	-35.11%
10) 教育出版	200,000	391,394	-48.90%	284,631	-29.73%
書籍出版	100,000	380,894	-73.75%	124,631	-19.76%
CIECware	100,000	10,500	852.38%	160,000	-37.50%
2 管理費	4,845,125	6,297,631	-23.06%	5,514,865	-12.14%
ネットワーク運営費	540,000	353,720	52.66%	624,126	-13.48%
事務局会議費	0	0		0	
事務局交通費	0	0		6,240	-100.00%
事務局通信費	650,000	643,851	0.96%	533,388	21.86%
事務局調査研究費	0	0		0	
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	0.00%	3,000,000	0.00%
事務用品費	450,000	661,347	-31.96%	448,930	0.24%
備品購入費	150,000	1,499,494	-90.00%	766,974	-80.44%
雑費	55,125	139,219	-60.40%	135,207	-59.23%
3 予備費	30,000	40,000	-25.00%	144,485	-79.24%
支出合計	20,085,125	24,092,654	-16.63%	20,605,348	-2.52%
III 収支差額	-385,125	-3,677,136		528,735	
IV 前年度繰越金	385,125	4,062,261	-90.52%	3,533,526	-89.10%
V 当期末処理繰越金	0	385,125		4,062,261	

2005年度予算計画

[収入について]

(1)会費収入

- ・個人会員は100名程度の新規加入を予算化する。目標は900～950名。
- ・団体会員は2～10口程度の新規加入会員を10社程度予算化。最低でも100団体を確保する。

(2)その他収入

- ・書籍収入は「へっちゃら本」収入と抜き刷り印刷収入を予算化。
- ・CIECware (タイピングクラブ) は昨年実績を予算化する。
- ・本年度収入にはならないが、CIECwareをはじめとする事業開発を進め、団体会員収入(口数)の減少分の回収を計画する。
- ・会誌の広告募集を位置づけ、減少してきた広告収入を回復させる。

[支出について]

1. 事業費 総額1,521万円(昨年比14%減)

(1)会議費

- ・英文誌発行検討ワーキングを除く予算は、昨年比1.5%の減。
- ・総会費用は、総会議案書・関連資料印刷費および郵送費を55万円計上する。
- ・理事会費用は、理事会会議費120万円および学会賞実施費用20万円を予算化する。
(役員改選がないこと、開催地新潟による理事会交通費総額の減少分を15万円とした)
- ・昨年取り組めなかった英文誌発行検討ワーキングの費用10万円を計上する。
- ・運営委員会は、5月、12月、3月開催の3回分を計画する。
- ・ネットワーク委員会および国際活動ワーキングは予算計上しない。国際活動ワーキングについてはPCC実行委員会企画の予算で執行する。
- ・カンファレンス委員会は研究会や運営委員会との連動による委員会開催費用を計上する。基本は、PCC開催時1回、3月運営委員会開催時1回。
- ・割引率の高い交通手段の選択や効率的な会議運営をこれまで以上に工夫する。

(2)会誌発行費

- ・6月発行の18号は予算計画以前から発行準備が進められており、費用300万円が見通される。19号は下記の計画に沿った編集計画を執行する。
6月発行18号(取材・郵送費用30万円・製作費用270万円)、12月発行19号(取材・郵送費用30万円・製作費用230万円)

(3)ニューズレター発行費

- ・年間4回発行の定期刊行を再度確立する。2万円×4回=8万円

(4)広報費

- ・「CIECご案内」の補充印刷分8万円を予算化。昨年に引き続き、PCCリーフレットへの同封および全会員への発送は行わない。

(5)研究会費用

- ・地域PCC援助金は北海道PCCと九州PCC、それぞれ10万円を予算化する。
- ・上記地域カンファレンス支援のために必要と思われる派遣費用として、それぞれに2名、合計

20万円を予算化する。

- ・各部会研究会を含む研究会費用を計上するが、予算化を厳密に図ることと、研究会世話役の再検討を行い、効率的な運営を目指す。

(6)調査費

- ・国際交流のための費用は本年度は2005PCCにて計上する。

(7)事業活動費

- ・三役会議5月、9月、12月、3月に開催し、開催費用15万円×4回を計上する。
- ・団体会員訪問等の費用を予算化する。
- ・事業委託費として、CIECware化をめざす「Webアンケート」および「VOAプロジェクト」事業計画の第一次費用を引き続き計上する。なお、昨年大幅な備品購入を行なっており、今回は予算全体の中での配分関係も考慮し、人件費・事務用品等の小額予算とする（配分はWebアンケート20万円、VOA30万円）。

(8)部会活動援助費

- ・部会規約に基づき、一定の基準を満たす部会への援助金を予算化する。
- ・小中高部会45万円、生協職員部会20万円、外国語教育研究部会15万円とする。

(9)プロジェクト事業費

- ・プロジェクト事業執行計画通りに計上する。04年度は4件、総額150万円。

(10)教育出版

- ・書籍出版費用は会誌抜き刷り製作費用を計上する。
- ・CIECwareはタイピングクラブの監修・改修費用の一部を計上する。

2. 管理費 485万円（昨年比23%減）

サーバー、ソフト関連を除く実質予算は、緊縮財政に対応し、引き続き合理的・効率的運用を計画する。とりわけ、作業削減に繋がる紙媒体の削減を図る。

(1)ネットワーク運営費

- ・年間委託費24万円とサーバー委託費30万円を予算化する。

(2)事務局通信費

- ・電話代、郵送費、宅配便配送料等を実績に基づき、予算化。

(3)事務局人件費はこれまでどおり300万円とする。

(4)事務用品費は、封筒代、コピー代等の最低必要とされる費用のみを計上する。

(5)備品購入費は15万円を予算化する。

以上

議案 5. 会則、役員選挙規約の一部改定承認の件

1. CIEC会則改定に伴う、総会運営規約・役員選挙規約の参照項番改定確認の件
2. 役員選挙規約等改定の件

改定内容

1)会則第3章 第11条

二 副会長 (旧) 若干名

(新) 4名以内

三 理事 (旧) 30名以上40名以内

(新) 個人会員の理事15名以上30名以内、団体会員の理事選出会員5
団体以内、団体会員の理事5名以内

2)役員選挙規約第9条5項

(旧) 登録された役員候補者が、定数をこえない場合には、投票を省略して候補者全員を当選人とすることができる。

(新) 登録された役員候補者が定数をこえない場合には信任投票とし、有効投票数が投票総数の過半数をこえたものを当選人とする。

議題6. 創立10周年記念事業実施承認の件

「中期課題」で掲げた1,000名の個人会員をめざして会員拡大を進めながら、創立10周年を記念する事業を企画し、実施します。

(1)CIEC理事会のもとに「創立10周年記念事業委員会（仮称）」を設置します。

(2)創立10周年記念事業の実施にあたり、当会の定期預金1,200万円から300万円を取り崩し、この事業の成功のために活用します。

資料1. 専門委員会「2004年度活動報告と2005年度活動方針」

【カンファレンス委員会】

1.2004年度事業報告

(1)2004PCカンファレンス

日時：8月4日～8月6日 会場：神戸大学

テーマ：人が生きる道具としてのカンファレンス

～ユニバーサル&ユビキタスコンピューティングを目指して～

2004PCCの特徴と成果および今後の課題（全体会講演会・シンポジウムを中心として）

- ・参加者総数875名，全体会講演会・シンポジウム約360名
- ・CIEC会員の基盤がそれほど大きくない神戸地域での開催だったが，開催地実行委員の努力で，多数の参加を得られた。開催地実行委員の活動の重要性が再確認された。
- ・講演会は，講師としてPCCでは初めてのジャーナリストである辛坊治郎氏（読売テレビ解説委員）をお願いした。「ユビキタスとエイリアネーション～どこにでもあるが故の疎外をいかにして克服するか～」という演題の下，時折関西弁を交えながらの講演は，ユビキタス思想からデジタル社会で陥る落とし穴にいたるまで多岐にわたる内容で，ジャーナリストならではの問題の捉え方や話の仕方で聴衆を最後まで魅了した。
- ・講演者が最終的に決まるまで，相当な日数がかかった。これは大きな反省事項である。
- ・シンポジウムは，テーマを「メディアと教育」～学びのコンテンツを考える～として，メディアと教育の関わりを討議する場として開催された。このシンポジウムは，メディアリテラシー教育にとどまらず，メディアを媒介とした教育の抱える問題を再認識し，さらなる可能性を探求すべく企画したものである。
- ・シンポジウムを終えてあらためて浮き彫りになったのは，メディアリテラシーという言葉の多義性である。そこで，このシンポジウムでは必ずしも統一的な結論が得られるまでには至らず，また討論についても発散する傾向にあった。
- ・シンポジウムのテーマとパネリストを決めるのに，締め切り直前まで掛かってしまった。いちばんの反省事項である。カンファレンス委員会で早期にしっかりと議論して，たたき台を作成し，実行委員会に提案できるようにしなければならない。
- ・シンポジウムの企画・運営の難しさを再認識させられた。パネリストの議論のベクトルが合うように，カンファレンス委員会がシンポジウムの方向性と焦点をはっきりさせるように企画していかなければならない。
- ・2003PCCの総括を受けて実行委員会での論議を尊重して全体会の企画を進めてきたが，時間的な制約が多いことと，MLを設けても意外と提案や意見が少ないことがわかった。

カンファレンス委員会では，PCC全体会講演会・シンポジウムの企画・運営におけるカンファレンス委員会の役割について議論し，次のことを確認した。

- ・PCCの継続性を考えると，カンファレンス委員会がPCC全体会の責任を負っていく。
- ・PCC実行委員会やプログラム委員会に参加するカンファレンス委員の増員を求める。

(2)地域カンファレンスへの支援活動

2004年は、九州と北海道で地域レベルのPCカンファレンスが実施された。

- ・2004PCカンファレンス九州：9月25日～26日、大分大学
- ・PCカンファレンス北海道2004：10月30日～31日、北海道情報大学

昨年に引き続き、次の課題を掲げ、取り組んでいく。

- ・地域カンファレンスは、今後のCIEC活動の広域化、多様化、会員の拡大等において重点化すべき課題であり、カンファレンス委員会としてもこれまで以上に積極的に支援してゆく。
- ・大学が地域との連携を積極的に進めていることに応える活動であり、また小中高教員との協働を強める視点からも支援体制を強化すべきであるとする。

(3)研究会活動

- ・今年度は、第44回研究会から51回研究会まで、計8回の研究会が開催された。回数が増えたことは、昨年度からカンファレンス委員会が企画する研究会だけでなく、各研究部会の企画による研究会も基本的に「CIEC研究会」として位置づけたことによる。
- ・各研究部会との連携を強化するために、「CIEC研究会」のスケジュールおよび予算を勘案して調整を計ってきた。担当者が研究会の企画から運営までを円滑に進めるため、「研究会実施要領」を作成した。
- ・東京以外での開催については、2004年度は、神戸、新潟、草津、幕張で開催した。今後も東京以外での開催を積極的に進める。

2.2005年度事業計画

(1)2005PCカンファレンス全体会

2004PCC全体会の総括をもとに、カンファレンス委員会案として2005PCCたたき台を作成し、CIEC会員のMLへ提案し、講演会講師およびシンポジウムテーマ・パネリストの公募を行った。

公募についての反省事項

- ・応募が予想より少なかった。応募を増やす努力が必要である。
- ・CIEC会員にはMLにて公募結果と決定テーマについて報告することになっているが、3月になっても応募された方をはじめ会員に報告ができなかった。大変申し訳なく思っている。

来年度の公募についての提案

- ・講演会テーマは、一般公募とする。
- ・シンポジウムテーマとパネリストは、一般公募とせず、理事会での公募とする。これにより、テーマをCIECの基本方針と整合性のあるものとし、CIECの方向性・戦略を明らかにしていく。

実行委員会での論議を経て、全体テーマ、講演会講師・演題、シンポジウムテーマ・パネリストを以下のように決定した。

1)全体会

テーマ：「情報」時代の豊かな可能性を求めて

日時：8月5日（金）9:45～11:45

会場：朱鷺メッセメインホールB

挨拶：小林昭三（実行委員長）、長谷川彰（新潟大学学長）

司会：立田ルミ（CIEC理事）

2)講演会

カンファレンス委員会のMLなどで議論を行い、講師候補者を最終的に小泉英明氏と池田弘氏に絞込み、交渉の結果、小泉英明氏（日立製作所基礎研究所）に内定した。

日時：8月5日（金）10:05～11:45 会場：朱鷺メッセメインホールB

テーマ：「脳科学と教育」研究の現状と将来展望

講師：小泉 英明（株式会社日立製作所役員，基礎研究所フェロー）

講演要旨：

自然科学や先端技術，そして人文学・社会科学を架橋・融合した新たな視点から，私たちの周囲に広がる社会問題を解決しようという研究が始まりつつある。デカルトは要素還元のプロセスの先に，統合のプロセスについても言及している。「降りて来た階段を，今度は一步一步登り詰めるように，分解された要素を統合して始めて全体システムを正しく理解できる」とも述べた。要素を再結合するには，鳥が大空から大地を見渡すように，鳥瞰的あるいは俯瞰的の視点が大切である。細分化された学問諸分野を俯瞰的に架橋・融合する潮流は自然科学だけでなく，社会科学・人文学にも広がりつつある。地球生命圏の持続的発展には，物質側面としての環境問題（environmental issues）と，精神的側面としての教育問題（educational issues）が大切であろう。生命と文化の多様性を尊重しつつ「人類の安寧とよりよき生存」（human security and well-being）を目指す努力が必須になってきた。困難であった分野間の壁の一部が，今，越えられようとしており，哲学や心理学の分野であった精神や心の世界にも，非侵襲高次脳機能計測法（人を傷つけずに安全に脳の精神活動を描画）の開発を契機に，認知神経科学や脳科学といった学問が入ってきた。さらに，現場で得られた貴重な暗黙知を，活用が容易な形式知へと俯瞰的に体系化することの大切さも認識されつつある。異分野研究者の共同作業，そして，現場を熟知した実践者（practitioner）と科学者・人文学者（scientist・scholar）の連携が始まろうとしている。このような時代潮流の中で，典型的な文理融合領域として考えられるのが「脳科学と教育」である。学習の概念を「脳が環境（外界）からの刺激に適応し，自ら情報処理神経回路網を構築する過程」，教育の概念を「環境からの刺激を制御・補完して学習を導き鼓舞する過程」と捉える。一旦，価値の視点を脱却し，客観的に学習と教育の本質を再確認する。蓄積されてきた脳神経科学の知見を新たな角度から見直し，生物学的視点を抛り所に学習や教育に資する試みである。発達認知神経科学を含む脳科学，発達心理学や言語学，そして新たな非侵襲高次脳機能計測や各種情報技術を架橋・融合して，実証的かつ実践的な研究を目指す。生を受けた発生・胎児期から，一生を終えて死に至るまで，全ての学習と教育過程を広義かつ包括的な視点で捉え直すアプローチである。

講師プロフィール：

1946年生まれ，現職：(株)日立製作所フェロー（役員待遇），科学技術振興機構研究総括，OECD・「学習科学と脳研究」国際諮問委員，中央教育審議会並びに原子力委員会専門委員，東京都神経科学研究所客員研究員（以下略，詳細は2005PCリーフレット参照）

3)シンポジウム

テーマ：「若者の自立と教育の課題」

趣旨：

現在、日本の若者は個人としても社会との関係性においても非常に厳しい現実と直面している。そのような若者の現状は「若者の自立」「大人になれない若者」というテーマで活発に論じられている。このことは「自立という課題を抱える若者」が大学に大量に存在していることを意味している。実りある教育改革を行うためには、学生の現状を多面的に分析しながら進めていく必要がある。大学の教育改革については、学力低下問題や大学全入問題との関連で論じられることが多いが、本シンポジウムにおいては視点を大きく広げ、「自立という課題を抱える若者」という切り口から、学生の現状や取り巻く状況について共通認識を広げつつ、教育改革が向かうべき課題を明らかにすることにしたい。

パネリスト：橋本勝（岡山大学）、藤田哲也（法政大学）、和田寿博（愛媛大学）、田中一郎（金沢大学）

司会：若林靖永（京都大学）

指定発言者：佐伯 胖（青山学院大学）、生田 茂（筑波大学）

テーマ決定に至るまで

- ・CIECの特色を打ち出せるようなテーマとする。
- ・皆が議論に参加しやすいテーマとする。
- ・2003PCC、2004PCCと連続して「コンピュータ利用教・情報教育」をテーマとしてきたので2005PCCでは教育問題をテーマとして取り上げ「学び」について議論する。
- ・2005PCCでは小中高大という広い校種にわたる問題は取り扱わないで、大学の問題を取り扱う。

(2)地域カンファレンス開催の取り組み

前年度報告にもあるように、地域カンファレンスは今後のCIEC活動を位置づけるうえで極めて重要な取り組みである。何よりもCIECの理念である、幅広くコンピュータ教育の成果を普及するには、各地域に根ざした取り組みが必要となる。そこで、九州PCCと北海道PCCに対しては、これまで以上に支援していく。

(3)「CIEC研究会」活動の在り方と「CIEC研究会」開催の取り組み

1)研究会活動

- ・いろいろな部会などで研究会が開かれるようになった。したがってカンファレンス委員会が行う研究会とそれぞれの部会が開く研究会の違いが明確になるように努める。
- ・各部会に、「年間計画案（日程及び概要、必要経費の概算等）」を提出するように呼びかけを至急に行い、研究部会毎に研究会の実施回数を定める。内容を精選した企画の研究会が開催できるよう取り組む。
- ・カンファレンス委員会が企画するCIEC研究会はこれまでと同様、多くの会員の興味と要求をできるだけ汲み上げ、幅広いテーマにも配慮したものとなるように努力する。

- ・会員からの要望に基づく研究会企画を実施するためにも、カンファレンス委員会一般会員用メーリングリスト (confpro@ciec.or.jp) を用いた活動を積極的に進める。昨年度はconfpro MLが機能せず、一般会員からテーマを募ることができなかった。
- ・CIECの従来の研究会は、他の学会の研究会とは違って、会員の研究発表の場ではなく講師を呼んでの勉強会ということが特徴だった。今後、このような特徴を生かして続けてゆくのかどうか議論が必要である。
- ・講師を呼ばない形式の、CIEC内部での会員による小さな研究会の提案がすでになされている。今後はこのような形式の研究会も開催するように努める。
- ・研究会は大きく分けて2つのパターンの推進、実施を検討する。

第1のパターンは、会員の要求や興味をある程度加味し、研究会のテーマ、及びその内容において短期的に終結するもの。これは従来行われてきた研究会形式のものと同様である。カンファレンス委員会主催の研究会や各部会主催の研究会もこの範疇に入るものが多いと判断できる。会場の提供、講師への謝金補助、資料の提供、事務局の支援などが予算内において可能となるもので、カンファレンス委員会の了解のもとにCIEC研究会として位置づけられる。

第2のパターンは、中・長期的な研究課題をテーマにしたもので、テーマ自体の専門性が極めて高いもの、部会設立などの方向性を位置づけその活動のための研究会などがこれに相当すると思われる。この研究会も当然会員にはオープンではあるが、主催者がそのその責任においてレポート等を行うことを原則とする(謝金や交通費は考慮しない)。これはCIEC研究会の冠はつけずに行うことになるだろうが、実施計画等はカンファレンス委員会へあらかじめ届け出た了承を得ることとし、会場室(連合会会議室等)の提供支援、必要において資料コピー等は受けられるようにする。第2のパターンの研究会はカンファレンス委員会で実施を確認していたが、進んでいないことから再度提起する。

これ以外の、会員個人がカンファレンス委員会へ届けられない研究会等の企画実施については、その企画者の責任においてすべて処理し、カンファレンス委員会は関与しない。

2)研究会のネットワーク配信について

- ・ネットワークを活用した遠隔研究会や研究会そのもののストリーミングは技術的な問題が次第に解消されつつあるが、経費の問題で本格的なものは実施が難しい。
- ・大学生協連は、当分の間TV会議システムは地域の配信環境が整わないので採用しない見込みである。これによりTV会議システムをCIECが借りるアイデアは立ち消えとなった。
- ・カンファレンス委員会の行う研究会の内容の配信は、ライブ、蓄積、その両方などを研究会ごとに検討して、可能な場合はできるだけ行う。例えば、CIEC会員であれば1ヶ月程度聴取できるように蓄積型で置いておくという方法はどうか。ただし、発表者の了解と著作権の問題をクリアする必要がある。
- ・当面は、無料で使用できるWindows Mediaエンコーダを用いて、ライブで行う。
- ・「VOAプロジェクト」のストリーミングを利用できるかどうかを検討する。

3)団体会員との連携強化を図る取り組み

- ・団体会員にとって魅力のあるCIECにする方針の下で、「CIEC研究会」を団体会員にメリットとして位置づけられるようにする。必ず年1回は団体会員を発表者とする研究会を行うこと

する。2005年度はソフトウェア関連の企業からレポート、研究課題等を受けてみては如何か。

4)2005年度カンファレンス委員会企画の研究会

- ・2005PCCシンポジウムに関連するテーマで、プレPCC研究会を企画する。

プレPCC研究会講師候補：富田宏治（関西学院大学）、宮本みち子（千葉大学）他

会場：京都（コープイン京都）、東京（大学生協会館）、あるいは新潟（新潟大学）

日時：6月4日（京都）、6月11日（新潟）

京都では関西支部立ち上げの動きがあるので、これと連動させることを優先させる。

→準備が整わず中止とする方向である。ただし、生協職員部会が中心となって、同関西支部

を立ち上げ、6月11日（土）に京都で研究会を開催することが決まっている。

- ・携帯のデジタルオーディオプレーヤーiPodの教育での活用について

CIEC第53回研究会として開催することが決まった。

日時：2005年6月18日（土）13:30～17:00

会場：東京オペラシティタワー48階アップルセミナールーム

テーマ：「iPodの教育への活用・実践そして可能性」

プログラム：

1. 「最新のMacOSX TigerおよびiPod/iTunesの教育導入事例」

アップルコンピュータ（株）インダストリーセールス本部 平野鉄之祐

2. 「英語教育へのiPodの活用とその実践」

大阪女学院大学国際・英語学部教授 加藤映子

3. 「iTunes/iPodはe-learning時代の学習ツールとなりうるか」

（開催趣旨は省略）

- ・「情報倫理」について

今後、CIEC全体としても取り組むべき課題の一つと考える。CIEC以外の学会・研究会との連合形式の開催はどうか。

(4)カンファレンス委員会の活性化

- ・カンファレンス委員会を機能させるためには、MLを活性化させる必要がある。
- ・カンファレンス委員が一同に会して議論するためには、委員会経費を大幅に増やさなければならぬが、それはCIECの今の財政事情からいって困難である。
- ・カンファレンス委員会の委員は定員10名で任期2年である。委員を3～4年程度で交替することも、新しい企画、方針を策定していく上で必要ではないか。

3.研究会開催報告

◆CIEC第44回研究会

テーマ：「インテルの最新CPUによるワイヤレスコンピューティングとアップルの最新テクノロジーによる教育活用」

日時：2004年5月29日（土）13:30～17:00 会場：大学生協杉並会館

報告

1.最新の次世代モバイルCPUとワイヤレスコンピューティング

株式会社インテル プラットホーム&ソリューションマーケティング部
菅原 直人

2.アップルコンピュータの最新テクノロジーによる教育活用

～教育現場に於けるMac OS Xの導入事例～

アップルコンピュータ株式会社 ディベロップメントエクゼクティブ
サーバーソリューション 安田 伸幸

◆CIEC第45回研究会（プレPCカンファレンス）

テーマ：「勉強と学び」

日時：2004年6月13日（日）13:30～17:00 会場：神戸大学神大会館

講演：「勉強と学び」

佐伯 胖（CIEC会長、青山学院大学教授）

実践事例：

下山 裕子（小野市立大部小学校教諭）

橋場 弘和（神戸大学発達科学部附属明石中学校教諭）

吉田 賢史（甲南高等学校・中学校教諭）

◆CIEC第46回研究会

テーマ：「大学生協の学生向けパソコン提案の取り組みと実際」

日時：2004年7月3日（日）14:00～17:30 会場：大学生協会館

◆CIEC第47回研究会

テーマ：e-learningについて考える

日時：2004年10月23日（土）13:00～17:00 会場：新潟大学新潟駅南キャンパス

報告：

1.アメリカにおけるe-learningの現状

吉田 文（メディア教育開発センター教授）

2.e-learningの実践例

鈴木 恒雄（金沢大学総合メディア基盤センター教授）

3.e-learningの実践例

小林 昭三（新潟大学教育人間科学部教授・教育実践総合センター長）

◆CIEC第48回研究会

テーマ：CIEC国際交流－韓国レポート，米国インテルツアーレポート－

日時：2004年11月20日（土）13:30～17:00 会場：大学生協杉並会館

報告：

1.韓国のコンピュータ利用教育ならびに情報教育について

小林 昭三（新潟大学）/原田 昭子（兵庫大学）/橋 孝博（早稲田大学高等学院）

2.米国インテルツアーレポート

板倉 隆夫（鹿児島大学）

◆CIEC第49回研究会

テーマ：ESP向けe-Learningの実践

日時：2004年12月4日（土）13:00～17:00 会場：立命館大学琵琶湖草津キャンパス

報告：

1. 医学ESP教材開発とCMS/LMS環境下における英語授業
安浪 誠祐（熊本大学大学教育機能開発総合研究センター助教授）
2. 遠隔キャンパスの自学自習支援－金沢大学工学部の例
西嶋 愉一（金沢大学外国語教育研究センター助教授）
3. 科学技術英語のオンライン学習支援環境構築について
上村 隆一（北九州市立大学国際環境工学部教授）
4. ESPカリキュラム，コアスキルとしてのCALL：科目間の融合と連携
Michael Shawback（立命館大学理工学部助教授）
5. 情報科学に特化したコンテンツ・ベースのESP CALLの教材開発と実践
野澤 和典（立命館大学情報理工学部教授）

◆CIEC第50回研究会

テーマ：PCカンファレンスの意義と役割

日時：2004年12月11日（土）18:15～19:50 会場：幕張メッセ国際会議場2F201会議室

報告：

1. 大学生協とPCカンファレンス（仮題）
生田 茂（東京都立大学，2005年PCカンファレンス実行委員，CIEC副会長）
2. 小中高における教科情報カリキュラム導入後の生徒の情報理解の変化（仮題）
大橋 真也（千葉県立東葛飾高校）
3. 学生，院生から見たPCカンファレンス（仮題）
前田 洋樹（神戸大学大学院生）

◆CIEC第51回研究会

テーマ：「VOA教材の作成と共同利用を考える」

日時：2005年3月26日（土）13:00～17:00 会場：大学生協会館2F（202・203会議室）

講演：「CIEC新サーバに搭載するオンデマンド型ビデオ素材配信サービスの紹介」

報告とパネル討議：

「VOA教材の作成と共同利用を考える」

上村隆一（北九州市立大学国際環境工学部教授）、野澤和典（立命館大学情報理工学部教授）、
松田憲（立命館大学文学部教授）、吉田晴世（大阪教育大学教育学部教授）

【会誌編集委員会】

「コンピュータ&エデュケーション」誌は、これまでに17号（創刊準備号を含めれば18号）を刊行することができました。第15号からは、柏書房に代わって東京電機大学出版局になり、あわせてレイアウトとデザインを一新しました。商業出版としても対応できる内容の充実がいつそう期待されています。また、CIEC創立10年をむかえる節目の年度にあたることから、全体の企画と調整しながら、編集委員会としても独自の企画を考えていきます。

1.2004年度活動報告

(1) 16号売上状況報告 2004年9月現在

15号 書店実売 221

16号 書店在庫 404 （これより返本される見込み15号では93）

新刊配本 800 （日販 450 トーハン 305 大阪屋 30 西村 15）

その他等注文 35

(2) 17号(2004.12)の発行

会誌17号(2004.12)

・巻頭インタビュー「テキスト処理の技法と編集、出版のあらたな道」西谷能英さん（未来社代表取締役）に聞く

・特集「コンピュータが使えるだけでいいの？」

論文5本

・2003PCC5本

・活用事例6本

・論文9本

その他

(3) 編集体制

特集について、第17号より公募を取り入れました。多くの会員からエントリーがあり、今後の編集に生かすことになりました。また、編集委員の交代と小中高部会からの補充をおこないました（中村泰之編集委員（名古屋大）＝松浦編集委員（鳥取大学）と交代、大橋編集委員（東葛飾高校））。

2.2005年活動方針

(1) 会誌18号(2005.6)発行

(1-1) 巻頭インタビュー「マイクロプロセッサの誕生と未来」嶋正利さん（ビジュアルテクノロジー社顧問、会津大学客員教授）に聞く

(1-2) 特集「デジタル・アーカイブズと歴史研究・教育」

◎特集の目的

歴史研究・教育が拠って立つ基盤の最も重要なものの一つは、言うまでもなくその史料にある。そして、この史料のコレクションがアーカイブズと呼ばれるものである。従来の歴史研究・教育では、これら史料のうち文書史料が圧倒的な重要性を持っていた。しかし、コンピュータの飛躍的な発展は、今まで残されてきたアーカイブズの保存方法を大きく変えつつあるのみならず、今後作成、収受、保存されていく史料の形をも大きく変えようとしている。たとえば文書史料のみ

ならず、動画像や音声などの史料的保存の可能性も大きく広がってきているように思われる。こうした事態を一言で言い表すならば、「アーカイブズのデジタル化」と表現できよう。

本特集では、「アーカイブズのデジタル化」の進展の中で、史料の作成・収受・保存・活用のあり方はどうなっているのか、そして今後どのような課題が考えられるのかについて、歴史研究・教育の観点から広く考えていきたいと考えている。

◎投稿を募集するテーマ

上記の「目的」を踏まえ、本特集では以下のテーマにかんする投稿を募集する。

- (1) デジタル・アーカイブズの理論と歴史にかんする研究
- (2) デジタル・アーカイブズ的设计・作成・管理に関する研究
- (3) デジタル・アーカイブズの教育・普及にかんする研究、およびその実践事例
- (4) デジタル・アーカイブズとその周辺領域にかんする研究

なおアーカイブズとは、団体、家および個人が作成し、収受し、保存されてきた記録からなり、手書きや印刷された紙媒体のもの、電磁的記録のもの、そしてオーラルヒストリーなどからなっているが、本特集ではこれらデジタル化された（コンピュータで作成されたもの、コンピュータ処理可能な形に加工されたものを含む）アーカイブズを取り上げる。

(1-3) 内容

特集論文：6本、活用事例：2本、論文：12本

(2) 会誌19号(2005.11)発行予定

特集「教育におけるオープンソースソフトウェアの可能性」(仮称)

◎特集の目的

近年の情報技術の急速な進歩とインターネットの普及にともない、今や研究・教育においてはコンピュータの利用は、不可欠とも言える重要な位置を占めるにいたっている。そして、コンピュータ上で用いられるソフトウェアに関連して1つの大きな動きができてきているように思われる。それが、Linuxに代表される、オープンソースソフトウェア(OSS)の開発・利用である。ソースコードが公開され、さらにそれを改変・再配布できるOSSは、研究・教育の遂行に多様性をもたらす可能性を秘めているのではないだろうか。

一方で、OSSの利用、開発にあたってはかなりの専門的な知識も要求される場合があること、そして、とりわけデスクトップ用途のOSSに関してよく耳にすることは、既存の商用ソフトウェアに比べて、信頼性・機能的な面で追いついていないものも多いといった課題も残されている。

本特集では、OSS台頭の流れの中で、特に教育現場におけるOSSの利用に関して、どのように運用され、またどのようなシステムが開発されているのか、それらの可能性を探ると同時に、今後どのような課題が考えられるのかについて、広く考えていきたい。

◎投稿を募集するテーマ

上記の「目的」を踏まえ、本特集では以下のテーマに関する投稿を募集する。

- (1) OSSを用いた新しい教育システムの構築に関する研究
- (2) OSSを用いた教育システムの運用に関する研究
- (3) OSSの歴史に関する研究
- (4) OSSレビュー
- (5) その他OSSに関する研究

(3) 査読体制の強化

編集委員会として査読のレベルアップを計り今まで以上にレベルを共有し学びあう方向を目指します。編集委員会メーリングリストに査読内容をポストすることもはじめています。また、限られた時間で査読をするので理事への査読依頼も考慮します。

(4) 投稿の扱い

会誌記載の投稿募集の締めきり表記は現状のままとします。ただし、投稿者には掲載号について編集委員会の判断とする（次々号への可能性あり）旨、投稿受領メールと共に通知します。

(5) 内容の充実等

現在の発行ペースを維持しながら、市販による普及を意識した総特集の企画やテーマ毎の編集などを具体化していきます。発行回数増も視野に入れ、検討をはじめます。

(6) その他

執筆要項のマイナーチェンジ（とくに提出「表」ファイルについて）および著者紹介の写真の未掲載を確認し、第18号より実施する予定です。

【ネットワーク委員会】

1.2004年度活動報告

1.Webサイトの整備・充実

<2004年度の活動方針>

事務局から、お知らせや各種報告を自動でアップロードできる仕組みを整備します。また、入会登録フォーマットを改善します。その他、Web上で、会員が自己の登録内容を変更したり、会費支払のクレジット処理を行ったりする仕組みの整備に努めます。会員情報は、PCカンファレンスや研究会参加などとリンクさせ、より機能的なデータベースとなるよう改善を進めます。

[活動報告]

お知らせ掲載ページなど、Webサイトの整備・充実が進んでいます。また、PCカンファレンス参加受付システムを汎用化し、「学会システム」として事業化する作業を開発チームで進めていますが、「会員管理システム」もその構想の中に含まれており、基本的な設計が終わっています。

この事業化は、全国大学生協連合会のCSチームの担当となりますが、連合会の大学生協会館内に新たに設置された「学会事務センター」と連携して進められます。「学会システム」は、ユーザがWebページを編集できる機能を付加したり、可能な限り自動化することによって、市場価格より大幅に低い利用料金で学会サービスを提供できるシステムを目指しており、できるだけ早い時期に「デモ・モード（少人数で利用可能なお試しモード）」を提供できるよう鋭意開発中です。

2.Webアンケートシステムの開発

CIEC会員、特に団体会員である大学生協からの要望が強いWebアンケートシステムの開発を、事業化も視野に入れてプロジェクト形式で進めます。

[活動報告]

「学会システム」に簡単なアンケート機能を付加する予定ですが、さらに、本格的なアンケート処理を受注するためのシステムを構想し、開発用の専用サーバを設置しました。

3.ネットワーク関連倫理規定の整備

<2004年度の活動方針>

個人情報保護、セキュリティー管理に関する倫理規定の整備に着手します。また、この問題に関する学習会や研究会の企画を提案していきます。

[活動報告]

これについては、作業が進んでおりません。

2004年度の活動方針とは別に、昨年夏頃より不調であったCIECのサーバの後継機が2005年1月27日に納品され、現在設定作業を進めています。提供を予定しているサービスは、

- ・ DNS(ciec.or.jpドメイン)
- ・ メール(POP,SMTP)およびメーリングリスト(fml)
- ・ Web(Apache)

およびFTP, NTP, Telnet, ssh, FireWall(IP firewall), そして外国語教育研究部会からの申請により、汎用ビデオ・オン・デマンド配信サーバソフトウェア(Helix Universal Server Starter, 100ストリーム)を購入しました。これによって、VOAプロジェクトの本格的な活動や研究会のストリーミング配信などが可能となります。

2.2005年度活動方針

会員に、より良いネットワークサービスを提供するため、事務局と十分な連携を取りながら、Webサービスやメーリングリストなどの通常業務を行い、さらに今年度は、次のような項目に重点を置いて活動を進めていきます。

1.CIEC新サーバの稼働

本年1月に導入された新サーバを十分に活かすために、会員、各委員会、各部会の御意見を伺いながらソフトウェアの整備を進めます。特に、ストリーミング配信につきましては、利用しやすい環境の整備に努めます。

2.プロジェクトチームによる活動のサポート

「学会システム」、「Webアンケート」、「CIEC TypingClub」、および2005年度のCIECプロジェクトで採択されたプロジェクトの開発チームの活動を、ネットワーク委員会としてできる限りサポートしていきます。

【国際活動ワーキング】

(1)国際交流

国際交流の一層の拡充と発展のため、必要性がある取り組みや身近でより効果的な取り組みの具体化に努め、会員への広がり重視した継続的な交流の拡大につながる企画の実現をはかります。2004年9月に実施した韓国の全州にある国立大学「全北大学」と男子高等学校および女子高等学校を訪問し、そこでの「情報教育」をめぐる視察と交流を実現しました。これを基礎にしてその経験を2005年PCCに引き継いで、交流内容を今後ともより一層充実・発展させられるような企画が実現できるよう検討します。

■国際活動専門委員会

(1)2004年度には、CIECの学術研究団体としての特徴を発揮するため、次のような「国際交流企画」を具体化しました。

2004年9月下旬に、CIECの交際交流を進める大学関係者と小中高部会とを中心に、韓国の全州にある国立大学「全北大学」と男子高等学校および女子高等学校を訪問し、韓国における中等教育から大学教育までのIT活用環境と情報教育の現状を視察して、関係者との交流を深めました。

(2)2005年度の方針としては、2004年度の韓国訪問交流企画を「2005年のPCCにおける国際交流企画」へと継続的に発展させるために、この交流の中心となった研究者を招待して、2005PCCにおける招待講演をお願いする企画を実現します。

また、今回のような「国際交流企画」を、新たな分野における国際交流としてさらに発展させる可能性を検討します。

このような「国際交流具体化のためのプロジェクト」の取り組みを今後とも継続的に発展させるため、運営委員会において国際交流活動を推進する委員会活動のあり方やそのような体制の強化方向についての検討を深めます。

資料2. 部会「2004年度活動報告と2005年度活動方針」

【小中高部会】

<2004年度活動報告>

2004年度は、次のように研究会活動、地域PCカンファレンスへの積極的な参加そして国際交流活動を行った。詳細は第1回運営委員会の活動報告を参照のこと。

1.研究会活動

今年度は次のように3回実施した。

- ・第45回研究会協力（神戸大学）

テーマ：「勉強と学び」

- ・PCカンファレンス小中高企画実施（神戸大学）

テーマ：これでいいのか情報教育－高等学校「情報」、中学校「技術・家庭」を見直す－

- ・第48回研究会実施（東京大学生協会館）

テーマ：CIEC国際交流－韓国レポート、米国インテルツアーレポート－

2.国際交流活動

テーマ：韓国におけるコンピュータ利用教育および情報教育の現状視察)

3.各PCカンファレンス参加

- ・2004PCカンファレンス九州in 大分(9/25-26)

- ・2004PCカンファレンス北海道(10/30-31)

<2005年度活動方針>

1.小中高部会の今後の活動方針

「子どもの学びとコンピュータ」、「情報化社会のなかの子どもたち」

を中心的な方針とし、活動目標として次の3つを重点化する。

- ・コンピュータ利用教育の原点、教科学習におけるコンピュータ利用の向上を図る。

・総合的な学習の時間の研究を進める。コンピュータ利用を前提とする授業ではなくとも、総合的な学習の時間のあるべき姿を実践しているものを紹介し、活性化を図る。また異校種交流を図り、校種間連携を図る。

・テクノロジーの進展に対する教育活動の質的な変化を探る。常に変化を遂げている情報機器を知り、それらを活用した先進的事例報告を行う。

2.世話人会の再構築

(1)メンバー

公募制（任期は1年、10名程度）と関西地区・関東地区制の導入

(2)世話人会

合同世話人会（年3回）、地区世話人会（関西・関東各5回）の実施

3.具体的な活動

- (1) 2005PCカンファレンスへの参加

- (2) 研究会（年2回）

・春の研究会：5月28日（土）・・・「世のなか科授業体験－授業デザインの意義について－」
講師は東京杉並区立和田中学校長 藤原和博氏

・秋の研究会（11月下旬を予定）・・・「食と学び」（会場：辻調理師専門学校）

(3) その他

・月1回程度の学習会の実施（各地区において）

5月：マクロメディアと共催で学習会を予定（会場：京都を予定）

・授業研究（現場から発信する・・・フライトやへっちら本の活用）

・現在のCIEC会員のフォロー（ps-edの活性化）

4.へっちら本に関して

昨年出版した「コンピュータなんてへっちら」（販売：日本文教出版）売り上げ状況について。

○販売計画

定価2,000円（税抜き）1,500冊印刷 印税0.08%（1冊につき160円の印税）

ページ数 200ページ

仮想印税：2,000×1,500×0.08＝24万円（完売したと仮定すると）

分配案・・・執筆者・編集者へ：84ページ×1000円＋116ページ×500円＝142,000円

CIECへ：98,000円

○販売実績（現在）・・・560冊程度の売り上げ数

84,000円程度の印税（日文から）

○今後の対応（案）

執筆者へはページ単価1,000円を833円に切り下げて、総額約70,000円を支払う。

編集者やCIEC取り分は、今後の販売推移を見守りながら販売計画を見直していく予定。

【外国語教育研究部会】

本部会の2004年度プロジェクトとして、「次世代型e-Learning規格に基づくマルチモーダル外国語学習教材の制作」を昨年度より継続中であるが、ネットワーク委員会の協力の下で、複数の教育研究機関で共同利用可能な新たな英語e-Learningコンテンツの作成を試みてきている。

プロジェクト関連のスケジュールは、著作権の問題を含め、複雑な要因が絡み、当初の予定より大幅な遅れが生じて、残念ながら進んでいない部分が多い状態である。これまでの経過を要約すると、

1. 鹿児島大学での衛星録画による依頼コンテンツの入手に加えて、立命館大学での衛星録画が可能となった。
2. 希望の番組が録画利用できるようになったが、様々な原因により、きちんと録画できない状態も発生し、希望通りのコンテンツが十分に確保されていない、教材開発が中途半端な状態にある。
3. 録画されたコンテンツの中にも教材として適切なものが少なく、適切なものと判断されても、著作権の問題が浮上し、教材開発素材として利用できるかどうか判断がつかない状況にある。この点については、現在問い合わせ中である。

今後の計画については、

- a) 受信可能な番組を世話役がチェックをし、カテゴリーに分けて選択する。
- b) データベース化し、WWWで一般に公開することで希望番組のダウンロードを可能にする。
- c) 教育利用に限り自由に使用できるという条件があるので、希望教員は、パスワード入力により権利を取得する。
- d) CIECのHP上にて「VOAデータベース利用」をアナウンスして利用者を募る。
- e) データベース化のために、日付、番組タイトル、長さ、ダウンロード可能なメディア（音声、画像、テキスト）、難易度などの項目から絞り込み検索を可能にする。

必要な機器類などとしては、

- ・サーバ2台（受信した教材をすべてストックしておく準備用サーバ、公開用サーバ）
 - ・DVDバックアップ機器（複数のバックアップをとる）
 - ・エンコーダソフト（DVD→rm, wm）；WWWにて視聴、鑑賞を可能にするため
- が考えられ、今年度の予算で購入設置する。

委託先に関しては、

- ・Versity Wave に部分的に委託する
- a) 立命館大学、鹿児島大学より送られてくる映像を保存したDVDをrm, wmに変換し、サーバに載せる。
 - b) 世話役と相談しながらデータベース化を行い、公開用サーバにアップする。
 - c) スクリプトについての著作権はクリアされているかどうか（事務局担当）

一方、部会が主催するCIEC第49回研究会は、12月4日（土）立命館大学びわこくさつキャンパス（滋賀県草津市）を会場に、「ESP向けe-Learningの理念と実践」というテーマで開催された。これまでに情報英語、科学技術英語、医学英語、ビジネス英語などのいわゆるESP(English for Specific Purposes) 向けe-LearningおよびCALLシステムの構築と実践において先進的な取り組

みをしてこられた大学の事例を報告してもらい、その効果や問題点を浮き彫りにして議論し、情報交換することを主たる目的とした。計5つの実践的な報告と熱のこもった質疑応答がなされ、有意義な研究会となり、新規個人会員として2名が入会された。テーマと報告者は次の通りである。

1. 「医学ESP教材開発とCMS/LMS環境下における英語授業」
安浪 誠祐（熊本大学大学教育機能開発総合研究センター助教授）
2. 「遠隔キャンパスの自学自習支援 - 金沢大学工学部の例」
西嶋 倫一（金沢大学外国語教育研究センター助教授）
3. 「科学技術英語のオンライン学習支援環境構築について」
上村 隆一（北九州市立大学国際環境工学部教授）
4. 「理工系のESP CALLの教材開発・管理と実践」
Michael Shawback（立命館大学理工学部助教授）
5. 「情報科学に特化したコンテンツ・ベースのESP CALLの教材開発と実践」
野澤和典（立命館大学情報理工学部教授）

また、本部会を中心として進めているCIECプロジェクトの報告を兼ねて、CIEC第51回研究会が、3月26日（土）大学生協会館で行われた。本研究会は、昨年度外国語教育研究部会のプロジェクトとして開始したVOA衛星放送ビデオ番組を利用した外国語e-Learning教材の開発について、今年度における進行状況の報告と今後の教材共同利用へ向けての展望を行い、参加者との意見交換を行うことを目的として開催された。今回の研究会では、ネットワーク委員会との連携強化をはかりながら、CIEC新サーバを活用したVOA素材のデータベースを構築する際の共通理解を得る必要があると判断し、同委員会代表の板倉先生に過去の経験・実績とVOA番組の教育利用に関する提供元との交渉経過を含めて講演をお願いした。講演とそれに続く部会世話人からの報告には、参加者から様々な質問・意見が寄せられ、活発な議論が行われた。講演テーマと報告者は以下の通りである。

1. 「CIEC 新サーバに搭載するオンデマンド型ビデオ素材配信サービスの紹介」
板倉隆夫（鹿児島大学）
上村隆一（北九州市立大学）
2. 「VOA 素材を利用した多角的教材の開発」
吉田晴世（大阪教育大学）
3. 「VOA 配信の番組のうち、どれを、どう使うか ～教材化の際に工夫すべきこと～」
松田憲（立命館大学）
4. 「VOA 教材の共同利用を考える」
野澤和典（立命館大学）

なお、2005年度については、上記データベースの構築と公開に向けて、更なる努力を継続しながら、活動を進める計画である。

【生協職員部会】

1.2004年度活動報告

1.研究会／企画

1.1 第46回CIEC研究会 「大学生協の学生向けパソコン提案の取り組みと実際」

日時 2004年7月3日(土) 14:00～17:30

会場 大学生協会館5Fダイニングルーム

内容 2004学芸大PC報告～必携, その後…

石黒 伸亨 (東京学芸大学生協)

人材育成大学と生協「学生生活応援講座」

元村 雅登 (福島大学生協)

討論

参加 46名

報告 提出済

1.2 PCカンファレンス2004 大学生協企画

テーマ 大学によるパソコン必携化の動きと, そのサポートのあり方

内容 キャンパスライフ環境としての無線LAN - 米国視察報告として -

板倉 隆夫 (鹿児島大学)

「大学によるパソコン必携化への動きとそのサポートのあり方」鳥取大学の場合

榊原 正明 (鳥取大学)

愛教大でのPC必携状況

竹田 尚彦 (愛知教育大学)

2004年学芸大PC報告 必携化, その後…

石黒 伸亨 (東京学芸大学生協)

パネルディスカッション パネリスト 榊原 正明

竹田 尚彦

石黒 伸亨

司会 板倉 隆夫

参加 161名

報告 『Computer & Education vol.17』 P.67,8参照

1.3 PCカンファレンス2005 イブニングトーク

テーマ 大学生協の学生向けパソコン提案の取り組みの交流

参加 34名

報告 提出済

1.4 第50回CIEC研究会 「PCカンファレンスの意義と役割」検討交流会

日時 2004年12月11日(土) 18:15～19:50

会場 幕張メッセ国際会議場 2F 201会議室

主催 全国大学生生活協同組合連合会PCカンファレンス実行委員会

内容

教科「情報」後の生徒の変化 千葉県公立高等学校の様子も踏まえて
千葉県立東葛飾高等学校 大橋 真也先生 (CIEC小中高部会)
学生、院生から見たPCカンファレンス
本年度開催校 神戸大学大学院生 前田 洋樹さん
討論 司会 2005年PCカンファレンス実行委員, CIEC副会長
生田 茂先生(東京都立大学)

参加 45名

報告 提出済

2.世話人会 (計14回実施)

04/04/07 7月研究会企画案/PCカンファレンス大学生協企画案
04/05/06 7月研究会具体化/アンケート企画案
04/06/02 PCカンファレンス大学生協企画具体化/アンケート具体化
04/06/23 7月研究会直前打合せ/PCカンファレンス大学生協企画具体化2
04/07/13 7月研究会振り返り/イブニングトーク具体化/アンケート集計実務分担
04/07/28 PCカンファレンス大学生協企画直前打合せ/アンケート分析論議
04/08/27 PCカンファレンス2004 大学生協企画,イブニングトーク振り返り
04/09/09 年内研究会/企画について
04/10/22 12月研究会企画案
04/11/09 12月研究会企画具体化
04/11/25 12月研究会企画具体化2
04/12/07 「PCカンファレンスの意義と役割」検討交流会直前打合せ
04/01/19 「PCカンファレンスの意義と役割」検討交流会振り返り/以降の活動計画
04/03/17 04年度振り返り/05計画/PCカンファレンス大学生協企画案

3.アンケート

2004年7月～8月にかけて「教材・学習用PCの取り組みに関するアンケート」回収
対象 全国の勉学情報機器/教材・学習用PC担当者
趣旨 略
回収数 40通
活用法 PCカンファレンス2004 大学生協企画, イブニングトークにて集計データを配布
自由回答および添付文書を討論の材料として共有

4.その他

05/06/11 (2005年度) CIEC生協職員部会関西支部発足

2.2005年度活動方針

1.研究テーマおよび課題

- A 各大学における教材PC必携化および学習・教育環境調査と共有
- B 大学生協によるPC販売ならびにアフターケア・サポートの実践交流と研究
- C 学習者とサポーター（ここでは主にPC講習の講師やサポーターとなる上級生）の成長に注目したとりくみの交流と研究

2.研究会／企画

6/11 CIEC生協職員部会 関西支部発足 同日研究会

PCカンファレンス2005大学生協企画 およびイヴニングトーク

10月 研究会

12月 研究会若しくは大学生協連企画

【地域PCカンファレンス】

1. PCカンファレンス北海道

(1)PCカンファレンス北海道2005の開催

4月25日に準備会を持ち大会開催のアウトラインについて協議した。また、5月24日に現地にて第1回実行委員会を開催した。

- ・開催校 北見工業大学（決定）
- ・実行委員長 鈴木正清先生（北見工業大学）
- ・日程 11月5、6日（予定）
- ・その他 CIECの地域カンファレンス活動としての位置付けを明確化する（CIEC本体の実行委員会への参加など）。
道央から遠く、参加者数およびスポンサーの確保に例年以上の努力が要と推測される。

(2)その他の活動

PCカンファレンス実行委員会のメンバーによる調査活動の実施

PCカンファレンス北海道で培った人的ネットワークを利用して、カンファレンスの開催だけではなく、より日常的な活動ができないかと模索してきた。

そこで、これまでの実行委員メンバーを中心として北海道全体を網羅した小・中・高・大の情報教育の実態調査を計画している。

2.PCカンファレンス九州in大分大学

日時 9月25日（土）10：50～26日（日）12：40

会場 大分大学教育福祉科学部

内容 プログラム

（25日）

開会挨拶 山下先生（実行委員長）

副学長挨拶 豊田寛三（副学長）

特別講演 「人と地域をささえる情報ネットワーク」（50分）

～民学官連携による大分地域情報化の取組み～

宇津宮 孝一大分大学工学部教授

基調講演 「教育の情報化への新たな扉」（50分）

武井 恵雄帝京大学理工学部教授

パネルディスカッション 「教育の情報化への新たな扉」

パネリスト 笠置氏（大分県日出小学校） 坂本氏（大分県彦陽中学校）

川端氏（鹿児島県西陵中学校） 向氏（大分県緒方工業高校）

西野氏（大分大学工学部）

助言者 宇津宮氏、武井氏

司会 凍田和美氏 (大分県立芸術文化短大)

ITフェア 19社

学生企画 大分大学BVL活動紹介, PC何でも相談室 (地域センター)

レセプション 70名

(26日)

テーマ別自由討論, 分科会

A 小中高大における情報教育

B e-learningを含めた教育の情報化への先進的な試み

C 社会との連携

D 分科会1会場

～小中高校の情報教育の現状, 情報リテラシー, 学生PCサポート紹介

E 分科会2会場

～eラーニングの実践, PC活用 (学生健康診断, 英語授業) ほか

(特徴)

- ・2006年から新指導要領の下で情報教育をうけた学生が大学へ入学
- ・現在すすむ小中高校での情報化教育の先進例が紹介された
- ・地域ネットワーク推進の状況と今後について
- ・情報教育進展と大学教育の役割について問題提起
- ・e-learning, PCサポートなど大学での様々な実践状況の紹介交流

■参加状況

合計179名 (うち大学生協関係97名)

・九州の大学生協関係の参加

北九大 (7), 九工大 (8), 佐賀大 (10), 熊本大 (1), 長崎大 (7), 長県大 (2), 宮崎大 (4), 鹿児島大 (5), 琉球大 (2), 事業連合 (9), 地域センター (5)

大分大 (30)

・階層別内訳

教職員 30, 学生 38, 生協職員 29

■課題

- ・実行委員会の運営体制と地域センターの関わり方
- ・CIECの関わり, 学会システムの活用 (実務軽減と普及)
- ・地域提携の在り方, テーマ設定～他学部他地域の大学教職員の関心は?
- ・講師などを招く際の費用負担などルール (実行委員会途中で確認)
- ・会員生協の取り組み, 教職員活動としての取り組み方
- ・次回開催校は、琉球大学に決定しました。(5月)

資料3. 2004年度プロジェクト事業報告

資料3-1. 2004年度CIECプロジェクト事業報告

1. 学生と共に作るマルチメディア英語学習教材

1) グループ名 (または研究目的)

学生側の発想や取材を基にした地域密着型の英語教材を作成し、主体的コミュニケーション能力の向上を目指す。

2) 代表者 (所属)

竹内 勝徳 (鹿児島大学)

3) 代表者以外の研究者

熊沢良典 (鹿児島大学 サーバ管理担当)

4) 研究計画概要

- ① 学生スタッフと共に鹿児島の歴史と文化、地域経済について調査・取材し、映像データを収集する。
- ② ネイティブ・スピーカーのナレーションを加え、アドビー・プレミア等で編集し、ドキュメンタリー風の英語教材を作成する。映像配信にはreal mediaを用いる。
- ③ e-learningマネージャーMoodle上で運用し、phpとMySQLによるテスト・スクリプトやフォーラムを作成し、高速かつインタラクティブな教材としての機能を高める。
- ④ 教材を実際の授業で使用し、受講生の反応や配信速度を調査し、今後の開発に役立てる。

5) 成果および成果の公表

今年度は地元密着型教材として、鹿児島県笠沙町出身の冒険家迫正人氏の映像ドキュメンタリーを制作した。迫氏は1978年から1986年に自作のヨットで世界一周を成し遂げた方である。ドキュメンタリーは航海日誌等の資料に関する詳細な取材笠沙町のロケを基に、迫氏のインタビューを盛り立てる形で構成されている。使用素材はBGMも含め全てオリジナルであり著作権は当然制作者にある。このコンテンツは12月末に一旦日本語バージョンで完成し、公開中であるが、現在英語に吹き替え中である。英語教材としては今月末に完成予定で、完成後は<http://mstudio.kuas.kagoshima-u.ac.jp/moodle>のe-learningサイトで公開する。英語教材としての説明文や練習問題も備える予定である。(ただ、上記のサイトはサーバのハードディスク故障のため一時的に休止中である。)

Moodleによるe-learning実践報告 (PCカンファレンス 2004年9月 大分大学)

<http://mstudio.kuas.kagoshima-u.ac.jp/moodle>

6) 支給額 400,000 決算額 400,000

2. インターネットの検索能力の差異に及ぼす要因

1) グループ名 (または研究目的)

学生側の発想や取材を基にした地域密着型の英語教材を作成し、主体的コミュニケーション能力の向上を目指す。

2) 代表者 (所属)

生田 茂 (東京都立大学)

3) 代表者以外の研究者

福島健介 (八王子市別所小学校) 原田 徹 (川崎市立大師中学校) 小原 格 (都立町田高校)

4) 研究計画概要

検索エンジンを用いて目的の情報を迅速に探し出すには、的確なキーワードを入力しなければならない。与えられた課題(問題)が同じであっても、入力するキーワードは、個々人の学習履歴を反映したものと期待される。

小学、中学、高校、大学という学年進行につれて、入力の際に連想するキーワードに、個々人のどのような学習履歴や情報環境が反映しやすいのかを、実際の実験によって明らかにする。

これまでの申請者らの予備的な実験によって、「インターネットの検索能力」は高比良らの「情報活用の実践力」と大きな相関を示すというより、個々人の情報環境や情報に接する態度(意欲)に大きく依存する可能性があることが明らかとなっている。

本プロジェクトにより、大規模な実験を行うことにより、連想するキーワードと個々人の学習履歴や情報環境を調査し、検索能力の差異に及ぼす要因を明らかにする。

5) 成果および成果の公表

インターネット検索能力の差異に及ぼす要因

Web 上から適切なサイトを探し出し目的の情報を素早く的確に探し出す能力(情報検索能力と定義する)は、図書館の適切な利用と共に、現在の高度情報通信社会において、子ども達に身に付けさせたい能力の一つとなっている。しかしながら、現状では、系統的な指導がなされないままに、学習者は経験に基づく自己流の検索技術を用いている。そのため、情報検索能力には個人差が大きく、それが学習者の学習能力や学習効率に影響を与えている。本研究では、効果的な検索能力の体得に向けて必要な教授内容についての知見を得るために、情報検索能力に及ぼす要因を明らかにすることを目的とした。高校生と大学生に同一の検索テストと情報環境に関するアンケートを実施した。また、高校生においては、情報の探索過程の詳細な解析を行った。その結果、男女間で情報検索能力に差があること、大学生の方が高校生より情報検索能力に優れていること、高校生と大学生では情報検索能力に及ぼす要因が異なること、高校生ではPC環境や利用状況・検索実行頻度とともに「言語に関わる知識・理解」が情報検索能力に及ぼす重要な要因となっていることが明らかとなった。

・Computer&Education に投稿

・PC カンファレンスで発表

1. インターネット検索能力の差異に及ぼす要因の検討 その1: 高校生と大学生の比較実験を通しての知見、福島、小原、須原、生田、コンピュータ&エデュケーション、投稿中

Web 上から適切なサイトを探し出し目的の情報を素早く的確に探し出す能力(情報検索能力と定義する)は、図書館の適切な利用と共に、現在の高度情報通信社会において、子ども達に身に付けさせたい能力の一つとなっている。しかしながら、現状では、系統的な指導がなされないままに、学習者は経験に基づく自己流の検索技術を用いている。そのため、情報検索能力には個人差が大きく、それが学習者の学習能力や学習効率に影響を与えている。本研究では、効果的な検索能力の体得に向けて必要な教授内容についての知見を得るために、情報検索能力に及ぼす要因を明らかにすることを目的とした。高校生と大学生に同一の検索テストと情報環境に関するアンケートを実施した。また、高校生においては、情報の探索過程の詳細な解析を行った。その結果、男女間で情報検索能力に差があること、大学生の方が高校生より情報検索能力に優れていること、高校生と大学生では情報検索能力に及ぼす要因が異なること、高校生ではPC環境や利用状況・検索実行頻度とともに「言語に関わる知識・理解」が情報検索能力に及ぼす重要な要因となっていることが明らかとなった。

2. インターネットの検索能力の差異に及ぼす要因-主要な要因(小学生編、高校生編、成長過程

を通して)、2005 PC カンファレンス発表に 3 報申し込み

2-1.インターネット検索能力の差異に及ぼす要因の検討1 (小学生編)

Web上から適切なサイトを探し出し目的の情報を素早く的確に探し出す能力は、現在の高度情報通信社会において、子ども達に身に付けさせたい能力の一つとなっている。しかし、現状では、系統的な指導がなされないままに、学習者は経験に基づく自己流の検索技術を用いている。本研究では、効果的な検索能力の体得に向けて必要な教授内容についての知見を得るために、情報検索能力に及ぼす要因を明らかにすることを目的とする。四つの異なる小学校で約500人を対象に5点のデータを収集した。(1)同一の検索テストの得点(2)検索の際に児童が検索の窓に入力した語句の履歴(3)PC利用状況のアンケート(4)市内6年生を対象とした学力到達度調査またはワークテストの得点(5)担任から聞いた検索テストの結果についての感想およびPCの指導履歴である。以上のデータを分析していくことで、児童の検索能力の差異の要因を明らかにした。

2-2. 高校生のインターネット検索能力差異に及ぼす主要因

Web上から適切なサイトを探し出し目的の情報を素早く的確に探し出す能力(情報検索能力と定義する)は、現在の高度情報通信社会において、生徒に身に付けさせたい能力の一つとなっている。本高等学校では、入学時にすでに約91%の生徒がインターネットの情報検索を経験し、そのうち約48%の生徒が日常的に情報検索をよく行っているという調査結果があるが、生徒は自己流で検索を行っているために、その能力や効率には大きな個人差がある。そのため、情報検索能力の向上に向けて必要かつ適切な指導内容や方法を得るために、高等学校においての情報検索能力に及ぼす要因を明らかにする研究を続けている。その中で、特に「言語に関わる知識・理解」が与える影響を、生徒の「性格」や「周辺知識」などといったデータを集め検討するとともに、年度ごとの変化も勘案しながら他の要因についても分析を進め、より具体的な要因とその影響度をレポートする。

2-3.インターネット検索能力の差異に及ぼす要因 3 (成長過程を通して)

Web上から適切なサイトを探し出し目的の情報を素早く的確に探し出す能力(情報検索能力と定義する)は、現在の高度情報通信社会において、子ども達に身に付けさせたい能力の一つとなっている。しかしながら、現状では、系統的な指導がなされないままに、学習者は経験に基づく自己流の検索技術を用いている。そのため、情報検索能力には個人差が大きく、それが検索能力やその効率に影響を与えている。効果的な検索能力の体得に向けて必要な教授内容についての知見を得るために、情報検索能力に及ぼす要因を明らかにする検査を実施した。小学生から大学生までに同一の検索問題を出題し、アンケート調査・学力調査等との相関を分析した。発表では得られた知見について総括的に報告する。

6) 支給額400,000 決算額400,000

3.無線 LAN を利用した遠隔会議への参加実験

1) グループ名 (または研究目的)

3大学間で実施されている高速ネットワークを利用した遠隔会議システムに、高校生等が無線 LAN 経由で参加し動作実験を行う。

2) 代表者 (所属)

和田 武 (愛媛大学)

3) 代表者以外の研究者

永井明 (宇都宮大学総合情報処理センター) 下園幸一、板倉隆夫 (鹿児島大学法文学部、同水産学研究科)

4) 研究計画概要

検索エンジンを用いて目的の情報を迅速に探し出すには、的確なキーワードを入力しなければならない。与えられた課題(問題)が同じであっても、入力するキーワードは、個々人の学習履歴を反映したものと期待される。

小学、中学、高校、大学という学年進行につれて、入力の際に連想するキーワードに、個々人のどのような学習履歴や情報環境が反映しやすいのかを、実際の実験によって明らかにする。

これまでの申請者らの予備的な実験によって、「インターネットの検索能力」は高比良らの「情報活用の実践力」と大きな相関を示すというより、個々人の情報環境や情報に接する態度(意欲)に大きく依存する可能性があることが明らかとなっている。

本プロジェクトにより、大規模な実験を行うことにより、連想するキーワードと個々人の学習履歴や情報環境を調査し、検索能力の差異に及ぼす要因を明らかにする。

5) 成果および成果の公表

愛媛大学をはじめ3大学間で、ギガビットネットワークを利用したSSH(Super Science High School)支援事業を行っている。具体的には、松山市の高校生と宇都宮大学の高校生間で、鹿児島大学から送信されるVOA(Voice of Amerika)の内容や各高校の紹介などについて、双方向で自由討論を行い、その臨場感を体験した。成果報告書では、3大学間を双方向配信で接続し、SSHを連携して共同で開催することを目指した実験研究の内容について報告した。さらに今年度は、参加機関間の日程調整等の課題点を解決して、引き続き3大学間で実施されている高速ネットワークを利用した遠隔会議システムに、高校生等が無線LAN経由で参加する動作実験を実施したい。この計画は、高校等に導入された無線LANから実験に参加できる環境を整備するものであり、VOD(Video on Demand)コンテンツやマルチメディアコンテンツを遠隔会議の中で効果的に活用することを目指すものである。さらに、接続認証システムやセキュリティ対策の整備に関する考察を加える予定である。

今年中に関連する研究会等で公表する予定

6) 支給額 400,000 決算額 400,000

4. アニメーション手法を用いた参加型中国語会話学習教材の制作

1) グループ名(または研究目的)

中国語教科書『緑さんの留学生活』を題材にしたマルチメディア会話学習教材の制作

2) 代表者(所属)

呉 鞠(山口大学)

3) 代表者以外の研究者

呉 鴻春(國學院大學助教授)

4) 研究計画概要

外国語学習は繰り返しが基本で、単調で退屈しがちである。会話において、アニメーション手法を用い、会話に参加する形式のデジタル教材があれば、反復学習ができる上、学習者にインセンティブを与えることができ、学習効果を上げることができよう。

中国語教科書『緑さんの留学生活』(著者:中央大学佐藤富士雄教授、國學院大學呉鴻春助教授)は範囲の広さや内容の深さ等の多方面において好評を博している優れた中国語学習教材である。本研究はそれを題材に、ストーリー性のある28課の会話文をアニメーション風に表現する。その中で4人の主人公は各々のイメージに合ったキャラクターで登場する。学習者はその中の1人または2人以上を指定することによって、会話に参加することができる。独学や課外学習は勿論、授業時などにおける複数人の会話学習にも応用でき

る。ツールはMacromedia社の「Flash MX」を使用し、プラットフォームに依存しないシンプルで分かりやすい操作性を実現する。本研究の手法で制作した教材の利用形態は、ネットワークではWebページ、スタンドアロンではCD-ROMを想定している。

5) 成果および成果の公表

まず今回デジタル化する中国語テキスト内容の録音音声をアナログメディアからデジタル形式に変換し、音声カット及び雑音除去などの加工を施した。また、デザイン委託や画像編集・加工ソフトによって中国語テキスト中の主人公及び登場場面などについてのデジタル画像を作成した。さらに、Macromedia社Flashを使って、制作を試みた。画像入手の困難さや制作手間等の問題から、テキスト全体のデジタル化には至っていないが、成果としてその一部をCD-ROM形式にまとめた。

[公表された事業成果の名称と所在]

- ・「アニメーション手法を用いた中国語会話学習用マルチメディア教材の開発」(PC Conference 2004)
- ・「緑さんの留学生活」マルチメディア版(添付CD)

6) 支給額400,000 決算額400,000

5.日英パラレルコーパスを利用した外国語学習教材の制作と授業実践に関する研究

1) グループ名(または研究目的)

日本では英語コーパスは利用価値が高いにもかかわらず、英語圏のように普及していない。その大きな理由のひとつは、検索結果の英文そのものが学習者に理解困難であるため、語法の検証や発見にまで至らないというものである。この障害を打開するため、我々はWeb上で公開されている世界最大規模の日英パラレルコーパス(通信総合研究所2003)の教育利用を進めている。

日英パラレルコーパスは英語のデータに対応する日本語の対訳データを併せ持つもので、英文を理解する負荷が日本語のサポートによって大きく軽減される。日英パラレルコーパスを有効に活用できれば、これまで英語レベルが合わないためにコーパスの利用が不可能と考えられていた日本人学習者をも、コーパス学習の対象とすることが可能となる。その結果、e-learningにおいてコーパスは共有可能な効果の高い電子教材となり得る。さらに、日英パラレルコーパスは海外または国内における日本語教育にも利用可能であるため、利用価値は極めて高い。

そこで我々は日英パラレルコーパスを活用した教授法の確立を我が国の英語教育の急務と捉え、本研究においては、日英パラレルコーパスを使用したコースウェア3種類を制作し、実際の授業実践における教育効果測定を行なうことを目的とする。世界的にもコーパスの言語教育への応用は緒についたばかりで、具体的なコーパスの利用法に関する実践報告、とりわけ実証的な教育効果に関する研究は皆無に等しい。なかでも、日英パラレルコーパスの類似研究はなく、本研究は英語教育への応用研究の先駆けと言える。

2) 代表者(所属)

中條 清美(日本大学)

3) 代表者以外の研究者

原田康也(早稲田大学法学部) 西垣知佳子(千葉大学教育学部)

4) 研究計画概要

本研究の詳細は以下のとおりである。

- 1) パラレルコーパスを利用したコースウェア3種の開発(5月~7月)

- ① 日英語義のズレを指導するコースウェアの作成
- ② 文法・コロケーションを指導するコースウェアの作成
- ③ 日本語上級者向け翻訳指導用コースウェアの作成

日英パラレルコーパスの大きな利点に、英語母語話者の日本語教育にも応用できることがある。コースウェアのうち1種類は日本語上級者向け翻訳指導用コースウェアであり、日本語教育のさかんな豪州の西オーストラリア大学の協力を得る。

2) コースウェアの試用と改良 (8月)

研究協力者にコースウェアを試用してもらい、試用者の意見・感想に基づいて改善する。

3) パラレルコーパス教育利用の実証実験 (9月～12月)

日本大学、千葉大学の英語クラス、および西オーストラリア大学の日本語クラスの協力を得て、本研究で開発した教材を指導に用い、その効果を測定する。実験として、伝統的な指導との効果比較、コーパス接触時間による効果の相違を検証する。また、学習者のレベルやニーズによる効果の違い等、具体的な学習環境変数制御を行ない、実証的に仮説検証を行なう。学習効果は事前、事後テストの得点の差、および、学習者の意見・感想により観察する。

4) パラレルコーパス教材使用結果の分析と報告書の作成

5) 公刊

[研究のこれまでの取り組み]

中條、西垣はこれまで、コーパス言語学的手法を駆使した英語語彙教材、文法教材、評価教材 CBT システムの開発を行ない、電子教材コースウェア開発の知見を蓄積してきた。WBTへ移行中の現在は、e-Learning プログラムの中心教材として日英パラレルコーパスに基づいた英語教材の開発を検討中である。原田は早稲田大学情報教育研究所にて、音声認識などの知的情報処理の研究成果とコーパスなどの研究資源を活用した外国語学習言語支援システムのプロジェクトを推進してきた実績を有する。

本研究の言語素材となる日英パラレルコーパスは、2003年に通信総合研究所の内山将夫研究員が作成し、ウェブ上で公開しているもので、コーパス利用の支援体制は内山氏の協力を得てすでに実現している。本研究の課題はそれらの効果的な教育利用を実証的に検証することである。

日英パラレルコーパスを構成している英語および日本語のテキストを、学習者の英語あるいは日本語習熟度に応じて抽出・提示する手法について、すでに予備研究を行ない公刊している。本研究は、以上の準備、および予備研究の成果に基づき、即時に研究開始が可能な準備状況にある。なお、研究者間の研究連絡等はインターネットを用いて順調に進行している。

5) 成果および成果の公表

2004年度 CIEC プロジェクト事業費の支援により得られた研究成果を報告いたします。「公表された事業成果」は9点ありました。

本プロジェクト事業は、コーパスの中でもパラレルコーパスという極めて専門性および新規性の高い研究分野であるため、本年度はパラレルコーパスの教育・研究利用を広く英語教育関係者、CALL 教育関係者に啓蒙する活動が中心となりました。活動は大きくは4つに分けられます。

第1に、わが国におけるコーパス専門学会や英語教育学会における日英パラレルコーパスの紹介として、時系列順に、(1) 関東甲信越英語教育学会におけるパラレルコーパスを利用したコースウェアの試作発表 (2004年8月) (2) 英語コーパス学会ニュースレターにおける日英パラレルコーパスの紹介記事 (2004年12月) (3) 英語コーパス学会において CALL とパラレルコーパスを融合させた指導実践の発表 (2005年4月予定) を行いました。

第2に、(4) 日英パラレルコーパスという新しい英語・日本語の e-Learning 教材の啓蒙と普及のためのワークショップを CIEC プロジェクト事業主催で開催し、コーパスの作成者、検索ソフト作成者、授業実

踐者の講演と、コーパス使用法の実習を行いました(30名参加、参加費無料:2004年10月)(5)京都外大のコーパス研究グループの依頼を受け、京都大学において講演とワークショップを行いました(2005年3月予定)。

第3に、海外への日英パラレルコーパスの研究利用、教育利用の報告として、(6)専門学会 TALCでの発表(2004年7月:スペイン)(7) FLEATでの発表(2005年8月予定:米国)(8)海外論文誌への論文発表(投稿中)があります。

最後に、本プロジェクト関連研究を詳細に報告したものとして、(9)2004年の活動と実践報告を詳細に論文にまとめて公刊しました(印刷中、6月予定)。

最後に本事業プロジェクトに深いご理解をいただき、資金援助いただきましたことを深く感謝申し上げます。

[公表された事業成果の名称と所在]

- ① 中條清美, 西垣知佳子, 内山将夫, 山崎淳史, 「日英パラレルコーパスを利用した語彙指導の試み」, 関東甲信越英語教育学会第28回東京大会, 東京電機大学, 2004年8月4日。

(日英パラレルコーパスの特徴を活かしたCALL語彙指導コースウェアの試作版を口頭発表)

- ② 中條清美, 「日英パラレルコーパスで帰納的英語学習」, 英語コーパス学会 Newsletter, No.47, p.6, 2004年12月9日。

(英語コーパス学会の依頼により, 日英パラレルコーパスをニュースレターで紹介)

- ③ 中條清美, 内山将夫, 「実践報告:コーパスを活用する学習活動の提案」, 英語コーパス学会 第25回大会, 立命館大学, 2005年4月23日予定。

(平成17年度後期のCALL授業とコーパス指導の融合による指導実践とその結果についての口頭発表)

- ④ 中條清美, 原田康也, 西垣知佳子, 「パラレルコーパス・ワークショップ」開催, 早稲田大学, 2004年10月30日。

1. 内山将夫(情報通信研究機構):日英新聞記事対応付けデータの概要

2. 中條清美(日本大学):日英パラレルコーパスの英語学習への利用

3. Michael Barlow (Auckland University) “Multilingual Concordancing with ParaConc

4. Hands-on Session : 30 participants

(パラレルコーパスについての入門ワークショップを開催。コーパスの製作者(内山), 検索ソフト ParaConcの開発者(Barlow), コーパスの教育利用実践者(中條)の三者がそれぞれの立場からパラレルコーパスについて講演。続いて, 参加者30名がパラレルコーパスの検索利用を体験)

- ⑤ 中條清美, 「日英パラレルコーパスを利用した英語教材の制作と授業実践」, 京都外国語大学「二言語同時学習支援のための多言語パラレルコーパス構築」研究会, 2005年3月18日予定。

(京都外大からの依頼により, 講演とワークショップを実施)

- ⑥ Chujo, K., Utiyama, M., Sone, S., and Nishigaki, C. “Increasing the Effectiveness of Parallel Corpora Through Text Analysis”, Santana, J., P. Urena, and A. Villegas, (eds) *The Proceedings of the 6th International Conference on Teaching and Language Corpora*, Granada, Spain, 2004, p.106.

(パラレルコーパスを構成する日英各101種のテキストサンプルの難易度を計測した結果をポスターセッションにて口頭発表)

- ⑦ Chujo, K., Utiyama, M. and Nishigaki, C. “Japanese-English Parallel Corpus Application and CALL:

A Powerful Tool for Vocabulary Learning,” FLEAT V (The 5th Foreign Language Education and Technology Conference), Brigham Young University, Provo, Utah, 2005年8月予定。

(日英パラレルコーパスの指導実践とe-ラーニング用サイトを報告予定)

- ⑧ Chujo, K., Utiyama, M. and Nishigaki, C. “Increasing the Effectiveness of Parallel Corpora Through Text Analysis”

(⑥の発表内容を報告：投稿中)

- ⑨ 中條清美, 西垣知佳子, 内山将夫, 原田康也, 山崎淳史, 「日英パラレルコーパスを活用した英語語彙指導の試み」, 「日本大学生産工学部研究報告B」, 第38巻, 2005年6月予定。

(日英パラレルコーパスの指導実践を詳細に報告。印刷中)

- 6) 支給額 400,000 決算額 400,000

6. アニメーションを用いた工学教育の支援プログラムの開発

- 1) グループ名 (または研究目的)

新しい教育コンテンツの開発

- 2) 代表者 (所属)

穂屋下 茂 (佐賀大学)

- 3) 代表者以外の研究者

- 4) 研究計画概要

JAVAやフラッシュによるアニメーションを活用して、効果的学習の可能な新しい工学教育プログラムを提案し、実現していく。機械要素の動きを扱う機構学などは、模型を用いるのが一般的であったが、模型も正確に作成しないと動きが悪く、手間がかかる。それに対し、本企画で提案するアニメーションを用いたコンテンツは、ベクトルの表示や歯車加工などの創成運動を分かりやすく説明することができる。特に、JAVAで作成したものは、学生が模型感覚で自由に動かせるので、理解を助ける。従来の講義では不可能であった説明も簡単にでき、教官にもプラスになる。

機械工学の中でも理解させにくい速度や加速度などの試作例 (未発表) を、次の URL に示しています。「クランク・スライダ機構」の速度や加速度ベクトル、「ラックの創成運動」をご覧ください。

http://digarc.pd.saga-u.ac.jp/java/anime_demo/

- 5) 成果および成果の公表

Java を利用した教材サンプル

一部公開：http://digarc.pd.saga-u.ac.jp/java/anime_demo/

- 6) 支給額 400,000 決算額 400,000

7. CALL システムと携帯電話を統合利用した英語教育研究

- 1) グループ名 (または研究目的)

<あらまし> ユビキタス時代における携帯電話を利用した英語教育に関して研究をする。モバイル通信技術の向上によって、モバイルラーニングが可能になってきた。それは、語学教育にとってモバイルは大変便利なツールでもある。2002 年以來、サイバーキャンパスとモバイルを利用した英語教育の実験授業を 2 年間青山学院大学で実施してきた。2003 年 4 月からは新しく導入した CALL システム (CaLabo EX) を導入して、サイバーキャンパス・CALL システム・携帯電話を融合させながら、英語教育を実施することにより、インターネット利用の英語学習の可能性がこの実験を通して見えてきた。この研究では、CALL シ

システム・サイバーキャンパスシステム・携帯電話を統合利用しながら、それぞれのインターネットを利用した英語教育の利点と弱点を考慮しながら、ITを利用した英語の授業における、learning strategy ならびに、英語教育におけるITの可能性を探る。

① 研究の背景

情報化が進み個人のほとんどが携帯電話を含めたネットワーク端末を所持している現在、教育分野においてもその形態に大きな変化が著しく表れてきており、各教育関連企業は、これまでの通信教育や集合研修から情報端末を利用した遠隔学習システムに着目、次々に参入を決定し、開発・運営を開始している。また、携帯電話端末の普及は、年齢層によって相違があるものの、学生においては、ほぼ100%の普及率へ到達しており、学生も生活必需品として活用していることから携帯電話端末が遠隔学習ツールとして使用される可能性は、十分に考えられる。以上のことから、携帯電話端末を利用したラーニングシステムの開発により、より実務に伴ったモバイルラーニングシステムの研究と構築を目指す。

② 研究目的

- a. 携帯電話を利用した遠隔学習方法
- b. CALL・サイバーキャンパスシステム・携帯電話の融合による教育方法の開発
- c. モバイルラーニングに適したアプリケーションの開発
- d. モバイルラーニングに適したコンテンツおよびオーサリングの開発

以上を目的とし、遠隔学習の中でモバイルラーニングの位置を明確化するとともに、その効果をもって、成長する遠隔学習システム構築へ貢献していく。

2) 代表者 (所属)

小張 敬之 (青山学院大学)

3) 代表者以外の研究者

木村みどり (東京女子医科大学)

4) 研究計画概要

本研究の特色としては、学習に使用するデバイス (携帯電話端末) の普及による学習対象者の拡大と、利用シーンの違いが考えられる。本システムは、携帯電話端末を利用する為、電波が届く状態であれば、時間や場所を限定することなく学習することが可能で、学習者は、生活の中で自由に学習環境を自分で設定することができるので、その利用の仕方も様々なものが考えられる。また、携帯電話のインターネット接続は、パケット接続方式なので、通話料を気にせず、安価で学習することができる。これは、単語・用語の習得や言語の習得など、大量の学習時間、学習密度が必要とされる分野の学習に適している。また、授業との連動による学習効果、携帯だけの自己学習による、学習効果を検証していく。

モバイル利用の英語教育 TOEIC 学習実験の本格的な実施である。

2003年度すでに、Pilot Study を実施しており、さらにリスニングも含めた問題を、2004年度4月から、本格的に、ITの活用による英語教育、対面型教育との融合、ラーニング・スタイルの変化などの調査実験を予定している。青山学院大学の学生 (約300名) と一般公募者 (約100名前後) を対象に、BIZ COM 社の協力を得て、TOEICの問題を毎日9ヶ月間に渡って、1280問題配信するものである。TOEICの文法問題、間違い探しに限定せず、リスニング問題や語彙問題まで発展させて、教育を実施して、その効果を探るものである。

CALLとサイバーキャンパスシステムを併用しながら、期待される実験成果としては、1. TOEICの得点向上 2. 英語の学び方への影響 3. ラーニング・スタイルの変化 4. モバイル英語ラーニング教材への示唆 5. CALL・サイバーキャンパスシステムと携帯電話の融合の教育効果などが考えられる。

4月にpre-testとアンケートを実施、12月の中旬には、TOEICのpost-testを実施して、pre-testの伸びを測定したり、アンケート調査を実施して、携帯電話利用に関する、英語教育における可能性を探るものである。また、サイバーキャンパスと携帯電話を統合利用することにより、さらに効果的なインターネットを利用した英語教育の研究へと発展させたい。

具体的には、

- (1) 4月にCASEC ComputerのPre-testとTOEICのPre-testを実施する(WEBから)
- (2) 4月にアンケートを実施する(Learning Strategy+その他)
- (3) BIZ COM社から協力を得て、TOEICの問題を配信する
- (4) 4月から12月まで小張のTOEICのクラスで、携帯電話を利用した授業を実施する
- (5) TOEICの中間テストとアンケートを数回実施して、実験の進み具合をみる
- (6) ラーニングストラテジーの調査をまとめる
- (7) 教育工学、CALLの学会で発表する
- (8) 報告書をまとめる

5) 成果および成果の公表

研究の目的は、マルチメディア携帯電話FOMA (NTTドコモ)の学習支援ツールとしての可能性を探ることである。ビデオ教材のインターネット配信によってマルチメディア機能付き携帯電話FOMAを利用したビデオ学習に焦点をあて、その可能性と効果的な教育方法を探った。学習者からのアンケート調査、語彙テスト、ビデオによるリスニング・テストに基づく教育実験を行い、既存のIT複合機器使用との比較、統合利用も含めて、将来の可能性を検証した。実際にFOMA、PCを使用してテストを受けた後に収集した感想からは、携帯電話の画面は小さいがこれくらいであれば学習ツールとして利用できる可能性を示唆し、新ビデオ学習支援ツールとして考えた場合、字や音声だけでなく、様子を目で見ることによって内容理解を深めることができ、予習、復習などに利用でき、今後の更なる技術の発展と効果的な利用方法の研究が期待される。また、いかにCALLシステムでの学習を携帯電話でサポートしていくかの研究もした。

今後の予定:

FLEAT V 国際会議 2005年8月5日から10日 (米国で発表)

研究の一部を発表予定 (審査はパス)

EuroCALL 2005 国際会議 2005年8月24日から26日 (ポーランド)

研究の一部を発表予定 (審査はパス)

CIECの会誌に、8月頃までに、投稿予定 (研究をまとめたもの)

6) 支給額400,000 決算額400,000

資料3-2. 2004年度インテル協賛プロジェクト事業報告

1. 統計科学教育におけるデータ収集・解析・公開サイトの作成

1) グループ名 (または研究目的)

ユビキタス環境における統計教育支援PJグループ

2) 代表者 (所属)

宿久 洋 (鹿児島大学)

3) 代表者以外の研究者

森裕一 (岡山理科大学総合情報学部), 山本義郎 (多摩大学経営情報学部), 熊澤典良 (鹿児島大学工学部, CIEC理事)

4) 研究計画概要

統計科学教育に利用するユビキタスデータ解析環境を提供するサイト構築を行う。これは、無線LAN環境を利用することにより、学内、構内、あるいは街中のあらゆる場所で、そこで集めたデータをその場でアップロードしたり (データ収集)、そのデータをリアルタイムで解析したり (データ解析) できるサイトを構築するものである。教育者にとっては、リアルタイムなデータ解析を前提とした統計教育や実データセットのデータベース作成が可能となること、学習者にとっては、目の前のデータ (とその解析結果) に基づいた機動的な問題解決・行動力が身につくことが期待される。

本研究は、すでに我々が構築し、教育用のデータおよびデータ解析理解のためのコースを提供して、すでに講義などで活用している統合サイト

「データ指向統計解析環境DoSS@d」 (<http://mol61.soci.ous.ac.jp/@d/>)

に、学習の現場や自習時に学生がデータを入力し、即時にその集計や解析を実施できる機能を付加するものである。

本研究は、インテル Centrino モバイル・テクノロジー搭載のノート PC を用いるため、無線 LAN を活用し、低消費電力による長時間バッテリー駆動で安心して外出先での作業を実施できことを前提としている。このシステムにより、学内等の無線 LAN 環境が充実していれば、通常の講義においてこのシステムを活用できることを示し、学内での無線 LAN 普及を促すことができると考える。さらに、学外でのインターネット接続は無線 LAN だけでなく、PHS のカード (b-mobile など) を利用し、いつでもどこでもインターネット環境を利用できる利便性について、Centrino 搭載のノート PC に b-mobile チップなどが搭載された場合の実用案も念頭におき、検討を行う予定である。

5) 成果および成果の公表

統計科学教育に利用するユビキタスデータ解析環境を提供するサイト構築するために、その環境の一環として、主として、無線 LAN 環境を利用することにより、学内、構内、あるいは街中のあらゆる場所で、そこで集めたデータをその場でアップロードしたり (データ収集)、そのデータをリアルタイムで解析したり (データ解析) できるサイトを構築しようとした。

本研究は、すでに我々が構築し、教育用のデータおよびデータ解析システムをオンラインで提供する統合サイト「データ指向統計解析環境 DoSS@d」 (<http://mol61.soci.ous.ac.jp/@d/>) に、学習の現場や自習時に学生がデータを入力し、即時にその集計や解析を実施できる機能を付加するものである。

今回は、そのデータ収集・入力機能として、既存のアンケートジェネレータをカスタマイズすることにより、「調査・アンケート入力システム」を構築した。この「調査・アンケートデータ入力システム」は、調

査表作成, データ入力, 要約解析の3つのモジュールをもつもので, 各モジュールは Web ブラウザを介して制御され, 入力されたデータは CSV 等形式等で, DoSS@d へ渡される仕様となっている。以後, DoSS@d の解析エンジンが解析を行い, 結果が利用者に返されるように改変を加えていくことになる。

DoSS@d と連携したこのシステムにより, 学内等の無線 LAN 環境が充実していれば, 通常の講義においてこのシステムを活用できるし, 学内での無線 LAN 普及を促すことができる。教育者にとっては, リアルタイムなデータ解析を前提とした統計教育や実データセットのデータベース作成が可能となり, 学習者にとっては, 目の前のデータ (とその解析結果) に基づいた機動的な問題解決・行動力が身につくための基礎システムを

作成することができた。

Honda, K., Mori, Y., Yamamoto, Y. and Yadohisa, H.

Web-Based Analysis System in Data-oriented Statistical System "DoSS@d", COMPSTAT2004 Proceedings in Computational Statistics, Physica-Verlag, 1209-1216.

Mori, Y., Fujino, T., Yamamoto, Y., Kubota, T and Tarumi, T.

XML-based Applications in Statistical Analysis, Proceedings of Interface 2004: Computational Biology and Bioinformatics, 36th Symposium on the Interface (CD-ROM), 2004.

Takeuchi, A., Suenaga, K., Yadohisa, H., Yamaguchi, K.,
Watanabe, M. and Asano, Ch.

Dynamic link library for statistical quality control,
Frontiers in Statistical Quality Control, 7, 2004, 28-40.

Yamamoto, Y., Yadohisa, H. and Mori, Y.

Web-based Data and Story Database for Statistical Education, The 2nd International Symposium on Mathematical, Statistical and Computer Sciences, 404-409 (2005) (19-20 February 2005, Bangkok, Thailand).

森 裕一, 飯塚誠也, 山本義郎 (2005.1).

項目選択規準の考察と統計調査システムの作成.

科研費シンポジウム「シンポジウム「多変量同時解析モデルと関数データ解析の応用」(北海道大学 情報基盤センター).

森 裕一, 山本義郎, 宿久 洋 (2004.8).

統計調査の学習・実施のためのシステム作成.

2004-PC カンファレンス (神戸大学), 論文集, 474-475.

上島洋介, 宿久 洋, 山本義郎, 森 裕一 (2004).

解析ストーリーに基づく統計学習システム.

2004 年度数学教育学会秋季例会(北海道大学), 論文集 169-171.

山本義郎, 本多啓介, 宿久 洋, 森 裕一 (2004.5).

データ・ストーリーデータベースのための統計環境と Web テクノロジー.

第18回日本計算機統計学会大会 (いわき市生涯学習プラザ, 福島), 論文集 139-142. 500,000

6) 支給額 500,000 決算額 500,000

2. ピアサポート活動を支援する Centrino 端末の活用

1) グループ名 (または研究目的)

信州大学で継続中の学生による学生のためのピアサポート活動を Centrino 端末の特徴を利用して深めること

2) 代表者 (所属)

山本 洋雄 (信州大学教育研究システム開発センター)

3) 代表者以外の研究者

西垣順子 (所属同上), 網島広頭 (信州大学附属図書館)

4) 研究計画概要

Centrino 端末を用いたピアサポート活動のさらに強いに推進することを以下のように図るものである。信州大学では教養教育課程に在学する学生たちのコンピュータ利用を支援するピアサポート活動を続けて3年目を迎える。ここでは支援側学生はPHSによる無線接続端末を活用して支援活動を行なっているが、通信速度が遅いことなど、文字情報クラスの情報活用しかできていない。それが、Centrino 端末を使えば、高速な無線接続のもと、支援される側のパソコンをコントロールするソフトウェアを用いての支援活動すら可能になり、PHS接続に劣らぬ携帯性も、適切な無線LAN局の学内設置により可能となると考え検証研究を進めようとするものである。

5) 成果および成果の公表

信州大学では、学生のコンピュータ利用を支援する目的で学生によるピアサポート活動 (学生同士による相互支援) を行っている。今までは、遠隔による支援には PHS で接続を行っているが通信速度が遅いので支障が多い。Centrino 端末を使えば、高速な無線接続ができる。そこで、パソコン支援者が遠隔でサポートが不可能ないくつかのソフトウェアを用いて、ピアサポート活動を行う可能性について検証実験を行った。

まず、e-Learning コンテンツ受信実験を行い、接続速度の違いによるサポート案件の抽出を行った。その後、接続速度の違いによる各種遠隔サポートツールの利用評価を行った。

その結果、利用者は多様なサポート窓口と手段を要求し、それを実現させるためには高速な無線接続が必須だということが分かった。

- ・ 網島広頭 辻 靖彦, 西垣順子, 山本洋雄 : “ピアサポート活動を支援する Centrino 端末の活用” CIEC(コンピュータ利用教育協議会)2004 PC Conference 論文集, pp.476-477, (2004)
- ・ 網島広頭 辻 靖彦, 西垣順子, 山本洋雄 : “e-Learning 学習支援 —学生の評価報告サポート実験報告—” 信州大学 高等教育システムセンター紀要, No.1, 2005 に掲載決定 (2005)

6) 支給額 497,000 決算額 497,000

3. SMILを用いたMulti-Media教材配信システムのOne CD-ROM化に関する実践的研究

1) グループ名 (または研究目的)

2) 代表者 (所属)

森 夏節 (酪農学園大学)

3) 代表者以外の研究者

曾我 聰起 (北海道文教大学)、藤澤 法義、梅村 匡史 (札幌国際大学)、高橋 伸幸 (北海道教育大学函館校)、小森 良隆 (株式会社あしる工房)

4) 研究計画概要

CIECプロジェクト2003年度で、授業中のコンピュータ画面や説明を授業中にデジタルコンテンツ化し、学習者が直ちに参照することができるシステムを構築した。SMIL ジェネレーターを利用し安価で簡単に誰でもが行えるようにマニュアル化やWebによる情報提供などを行い、成果をみた。しかし、それを実現するハードウェアやオペレーティングシステム (Linux)、サーバーシステム (Apache) などの環境構築には専門的知識を有することがわかった。

そこで、2004年度プロジェクトでは今回の研究成果をより広く利用してもらうために、専門性を有する部分の簡便化が求められる。また、授業にあたっての準備を簡素化するために、可搬性の優れたシステム構成が必要である。

現在、ハードディスクを用いずに、CD-ROM一枚に収納されたシステムからLinuxを起動する方法が考案されている。この方式を応用し、専門的知識が求められる環境構築をCD-ROM一枚で実現することで、より多くの教育現場において本プロジェクトの成果を利用できることになる。また、比較的古いコンピュータでも十分利用できる可能性もあり、一層簡便性の高いシステム提供を目指すことができると考える。また、こうしたサーバーとセットで利用することになるクライアントPCに無線ネットワーク使用できるノートパソコンを活用することは、教育現場での柔軟なシステム構築を可能とし、研究成果を高めることになる。

5) 成果および成果の公表

CIECプロジェクト2003年度で、授業中のコンピュータ画面や説明を授業中にデジタルコンテンツ化し、学習者が直ちに参照することができるSMIL ジェネレーターシステムを構築した。このシステムは、安価で簡単に誰もがオンデマンドストリーミングが行えることをシステム開発の目標と定め、一定の成果をみた。それを実現するサーバーシステム (Apache) や Web アプリケーション環境 (PHP) などの構築は専門的知識を有することがわかった。

今年度のプロジェクトでは、授業にあたっての準備を簡素化するために、可搬性に優れ長時間電源バッテリー使用可能なクライアントPCとして、無線機能を備えたノートパソコンを活用することで、Bluetoothデバイスなどの無線装置の活用や様々なバスパワー装置の組み合わせを検討した。特に、サーバー環境には、ハードディスクを用いずに、CD-ROM一枚に収納されたシステムからLinuxを起動する方法 (Knoppix) を応用した。このことにより、専門的知識が求められる環境構築を容易に実現でき、より多くの教育現場において本プロジェクトの成果が利用できる。今後、このCD-ROMやシステム開発のノウハウは一般に公開される。これらの成果の一端は、2004PCカンファレンス北海道 (2004.10.30~31 北海道情報大学) にて紹介された。

・「SMILを用いたMulti-Media教材の作成と授業への適用に関する実践的研究」

PCカンファレンス2004 (神戸大学) 論文集 466-469

・SMILを用いたMulti-Media教材発信システムのOne CD-ROM化実践例公開

PCカンファレンス北海道2004 (北海道情報大学) のITフェアにて

・SMILを用いたMulti-Media教材発信システムのOne CD-ROM化済みCD-ROMの公開 (報告書に添付)

6) 支給額 500,000 決算額 500,000

4. 大学におけるセントリーノパソコン購入者の利用スキルアップにつながる大学生協のサポートのあり方について

1) グループ名 (または研究目的)

大学生協の特性と、セントリーノパソコンの特徴を生かした学内でのパソコンサポートのあり方について研究する。

2) 代表者 (所属)

石原 裕 (埼玉大学生協同組合)

3) 代表者以外の研究者

内木 哲也 (埼玉大学教養学部)、野村 泰朗 (埼玉大学教育学部)

大4) 研究計画概要

埼玉大学生協では、毎年新学期に新入生を中心にパソコンの提案を行っており、2004年新学期は、セントリーノ搭載パソコンを提案する。

セントリーノパソコンの「バッテリー駆動の長さ」「無線LAN内蔵」などの特徴を生かした学内での活用方法について、常設相談窓口を設け、トラブル診断、活用方法のアドバイスなどを行い、学内にある生協の利点を生かした、購入者の利用スキルアップにつながるサポートの方向性について研究する。

参考 石原、野村、内木 「パソコン購入者の利用スキルアップにつながるサポート」2003PCC予稿集

5) 成果および成果の公表

2003年度から大学内への無線LAN普及はじまり、2004年度は学生の無線LAN活用元年になるとの思いで始めたプロジェクトだったが、学生の利用もあまり広がらなかったために、サポート事例も少なかった。そのため、2004年度のPCカンファレンスには、サポート事例のなかで件数が多いウイルス感染時の事例を分析した。¹

ところが、2005年度新学期より英語教育が大きく変わり、ノートパソコンを無線LAN対応教室に各自が持参してCALLの授業を受講するという事になった。2004年秋に大学の推奨スペックが公開された。²無線LAN必須、バッテリー駆動3時間となっている。CALL用の教室は、既存の共通教育棟の普通教室15室に無線LAN設備と若干の電源を増強したものである。有線の情報コンセントはない。また受講者全員が接続できる電源コンセント数もないため、バッテリー駆動時間の長さが求められる。これらの仕様は、セントリーノモデルの特徴に合致する。埼玉大生協では2004年度提案のセントリーノ搭載パソコンの販売数や、これまでのサポートの事例を紹介し、2005年度もセントリーノ搭載機種を「キャンパスパソコン」として提案した。

この「キャンパスパソコン」は、埼玉大学のホームページの中でも紹介されるなど、新入生数の約7割にあたる約1200台の利用があり、名の通りキャンパス内では事実上の標準モデルとなった。これは、これまでのサポート実績や研究成果などが評価されたと考えられる。国立大学が法人化を向かえ、大学が様々な改革をしていく中のひとつに貢献することができた。そういった意味では、2004年度中には当初目的としていたセントリーノパソコンの特徴を生かした活用のサポートを行なうことはあまり出来なかったが、2005年度も含めると大きな意味を持ったものとなったといえよう。

*1 石原、野村、内木「購入者の利用スキルアップにつながるサポート」2004PCカンファレンス論文集

*2 埼玉大学HP内「教材用ノート型パソコン必携のお願いとお知らせ」

<http://www.saitama-u.ac.jp/koho/enter/call-pc-notice.html>

6) 支給額 500,000 決算額 499,369

5. 無線LAN利用促進のための学生の行動パターン・意識調査と普及事業計画研究

1) グループ名 (または研究目的)

一橋大学と同窓会 (如水会) における「母校学生ITリテラシー向上支援事業」

2) 代表者 (所属)

尾畑 裕 (一橋大学)

3) 代表者以外の研究者

春山 祥一 (社団法人如水会 専門委員/財オレガディール 取締役) HITAccess (一橋大学IT活用支援学生団体) 等

4) 研究計画概要

・2003/10より、大学と同窓会 (如水会) による学生のIT活用を推進するプロジェクトがスタートし、一橋大学生協の学生食堂、カフェテリアの無線LANスペースの敷設

① Webベースの協業システム (如水会デジタルワークスペース) の構築・無償提供

② 無線LAN対応のノートパソコンの廉価販売体制 (一橋大学生協との連携)

を行っている。すでに複数の講義やゼミ、クラブなどで先行利用が始まっているが、一橋大学学生の日常生活のなかでのIT、特に学生がノートPCを携行し積極的に利用することをさらに推進・普及するために、以下の事業企画研究を行う

(1) 可能なかぎり多数の学生を対象にアンケートを実施することで、一橋大学学生の行動パターン・PCやネットワーク利用に対する意識調査を行う。

－特にキャンパス内外の学生の導線を分析し、学生が作業や他の学生とのコミュニケーションの場として頻りに利用する学内・学外のスポットを洗い出す

－また、学生が自分のノートパソコンを公衆の場で取出す際の抵抗感について、物理的要因 (電源や無線LANの有無等)、心理的要因等についても調査し、より積極的なイメージやブランド形成をするために有益な情報を収集する

－上記に加えて、従来行っている学生のヘルプサポート業務から、学生がノートPCを持歩き学生生活に活用するにあたってのトラブルの事例を踏まえて、有用な情報を収集する。

(2) 一橋大学の学生にとって馴染みの国立市の店舗 (主に飲食店) を対象に、アンケートと訪問調査を行い、店内での学生のノートパソコン・インターネット利用についての店舗側の意識調査を行う

－ 学生がITを利用しやすい環境作りのために店舗がどれほど協力できるかという視点を盛込む

(3)、既存の学内の無線LAN環境、有線のオープンアクセスポイントの利用データを分析し、(1)の分析と照らし合わせた分析を行う。

－この場合、物理的要因と心理的要因の双方において、仮説・検証を行う

(4)・キャンパス外の学生に馴染みの店舗の協力を得て、店舗内に無線LANを一時敷設し、学生のニーズの充足ができるか、また店舗のメリット・デメリットを検証する

(5) 上記の (1) ~ (4) から、一橋大学の学生の日常の学生生活におけるキャンパスの内外のノートPC利用、情報アクセスポイントの課題を分析し、実験結果をもとに普及促進策をまとめる

5) 成果および成果の公表

本プロジェクトは2つの部分よりなっている。

前半の研究は、無線LAN利用促進のための学生の行動パターンおよび意識の調査であり、一橋大学の学生676人を対象に行ったアンケートの調査結果を分析した。後半の研究は、前半の研究をもとに、実際どのようにして無線LAN利用を促進していくかの企画を検討・実現していくものである。

前半の研究については、すでに2004PCカンファレンスのポスターセッションで中間報告を行い、幸いにも、最優秀賞を受賞させていただくことができた。そのおりの配布資料については、この報告書に添付してある。

この調査研究をもとに、大学近隣の店舗は無線LANを導入する計画であったが、ポスターセッションでの報告を見た、NTTコミュニケーションズよりの誘いもあり、NTTコミュニケーションズのホットスポット™の導入により、大学およびその周辺に無線LAN環境を構築していくことにした。これは、NTTコミュニケーションズと一橋大学との産学協同事業として、「国立ユビキタスキャンパス街プロジェクト」への発展することになった。このプロジェクトについては、以下のニュースリリースを参考のこと。

http://www.ntt.com/release/2005NEWS/0004/0407_3.html

[公表された事業成果の名称と所在]

2004PCカンファレンスのポスターセッションにて報告。

本研究が契機となり実現したプロジェクトとして「国立ユビキタスキャンパス街プロジェクト」がある。以下のニュースリリース参照。

http://www.ntt.com/release/2005NEWS/0004/0407_3.html

6) 支給額 495,000 決算額 494,418

資料4. 2005年度CIECプロジェクト事業計画

2005年度CIECプロジェクト事業は、以下のような手続きにより決定した。

1. スケジュール

- 1月17日(月) 2005年度CIECプロジェクト事業募集開始
- 2月16日(月) 同募集締め切り
- 3月5日(土) プロジェクト事業申請審査会実施
- 3月21日(月) CIEC運営委員会、理事会の議決を経て、申請者に回答

2. 審査結果

- (1)11件の申請について、運営委員会選出の5名の審査委員にて審査を実施した。
- (2)審査基準に従い、審査委員から付けられた総合点をもとに審査が行なわれた。
- (3)その結果、申請されたうちの4件を採択することとした。
- (4)4件の内、2件は以下の内容にあるとおり、減額することとした。
- (5)不採択の内の1件については、CIEC研究会で取り上げていく方向を検討することとした。

3. 2005年度プロジェクト事業一覧

次ページ以降に掲載

以上

2005年3月21日

CIEC運営委員会

2005年度プロジェクト事業申請審査委員会

矢部/板倉/一色/小西/松田/山口

1.対面式多人数授業のIT化と双方向性の向上

1)グループ名 (または研究目的など)

教室活性化ツール開発チーム

2)代表者名 (所属)

板倉隆夫 (鹿児島大学)

3)代表者以外の研究者名 (全員)

CIEC会員に広く協力を募る

補足: システム開発には, コーネットシステムプロダクト (本社: 愛知県, 担当者: 内田敏三) の協力を得る

4)研究計画概要

教育現場においては, 新しい技術をいかに使用するかではなく, 学習者にとって今何が必要かが重要である。最近の教育市場はeLearning一色の様相を呈しているが, 学習者がいつでもどこでも, 自分のレベルに合わせて, という学習者まかせのeLearningシステムの限界が, eLearning教材に過大なコストがかかることとともに, 多くの教育現場で明らかになりつつある。

一方, 大学の授業の多くが対面式かつ多人数クラスであるが, 教員の質問に答えない, なかなか手を挙げないなど, 学生の現代子気質への対応の困難さが認識されつつある。対面式でありながら双方向性コミュニケーションが不足している。学生の理解力と教員の認識の間のギャップは指摘されて久しいが, 基礎学力低下時代において, そのギャップはますます激しくなることが強く懸念される。

本プロジェクトは, 無線LANを装備したPDA (電子手帳) を個々の学生に配布 (授業内で貸与) するだけで,

①出欠をとってサーバへ格納する (どの席に座っているかも認識)

②教員の質問への学生の回答を, 瞬時に解析し, スクリーンにグラフ表示するとともに, 学習履歴をサーバに格納する

③学生の理解度, 感動度をリアルタイムにスクリーン表示する

④授業評価アンケートを短時間で実施する (音声入力も可能)

などを可能とするシステムを開発し, 教育現場での実践をもとに改善していくことを目的とする。本システムは, クライアントとして, PDA (OS: Windows Mobile 2003) のみならず, ノートPC (学生の個人所有, OS: Windows XP), デスクトップPC (パソコン教室) も対象としており, PDA以外でも教育実践が可能である。主クライアントであるPDAは, スタイラスペンによる数式, 化学式, 図形などの入力に適しており, 今後ますます高機能・低価格化が進むことが期待される。また, 通常の授業で, PCのモニタのように教師と学生の視線を遮らないこと, 学生実験室や屋外でも利用可能であることなど, PDAの利用価値は高い。

遠隔教育や大学間授業交換においても, 授業をビデオカメラで撮影しただけでは教育効果を上げることが困難であるが, 本システムを併用することによって, 学習者の授業参加の意識が高まり, 教員は学生の理解度をリアルタイムに把握でき, 学習履歴の管理も可能となる。

5)成果の公表予定と方法

・PCカンファレンスなどで発表する。

- ・専用ホームページを作成する。
- ・CIECwareの1つのモデルになることを目指す

6) 支給額

500,000円

2.北海道における情報教育の共通基盤形成に向けた研究プロジェクト

1)グループ名 (または研究目的など)

CIEC北海道実行委員会

2)代表者名 (所属)

森 夏節 (酪農学園大学)

3)代表者以外の研究者名 (全員)

青木 直史 (北海道大学) 片桐実穂 (北海道工業大学) 小杉 直美 (北海道浅井 学園大学) 曾我 聡
起 (北海道文教大学) 棚橋 二郎 (北海道情報大学)

4)研究計画概要

(1) 特色および目的

PCC北海道2004における「高大連携」シンポジウムや、平成16年度北海道高教研情報部会による「中高連携」シンポジウムにおいて、情報教育の連携以前の問題として、各教育段階における情報教育への共通認識自体が形成されていないということが明らかとなった。そこで本プロジェクトでは、各教育段階を通して連続性のある情報教育の確立に向け、北海道の小中高大における情報教育の現状を調査し、情報教育の共通基盤の形成を目的とする。

北海道全体としての広域な調査研究の事例は無く、今後予想される道州制導入後の教育を睨んだ試金石としての活用も期待できる。

(2) 組織性

本プロジェクトの研究者はPCC北海道実行委員会のメンバーを中心に構成されており、PCC北海道で培った様々な人々の協力、とりわけ高校普通教科「情報」に携わる教員の協力も広く得られるものと思われる。

(3) 実績

PCC北海道の開催を通して、大学、高校の教員を中心とした人的交流とともに、それぞれの立場で情報教育をより良いものにしていこうという共通認識を持つことができている。

(4) CIEC会員の支持

本プロジェクトでは北海道をフィールドとして調査研究を行なうが、CIEC会員のネットワークを利用し全国規模の調査研究への広がりが大いに期待できる。

(5) 公開性

研究成果の公開はプロジェクトWebサイト、CIECwareとしての小冊子、PCCカンファレンスまたはそれに類する公開発表の場で行なう。本プロジェクトにより北海道における情報教育の共通基盤が形成されれば会員および情報教育に携わる人々の教育研究活動に多いに役立つであろう。

(6) 効率性

調査研究に際して、アンケートの郵送料など初期費用の発生は予想されるが、調査対象となる機関の担当者で確定した後は電子メール及びWebアンケートなどを利用し、効率的な経費利用が見込まれる。

5) 成果の公表予定と方法

本プロジェクトの成果はプロジェクトWebサイトおよびCIECwareとしての小冊子にて、CIEC会員および北海道で情報教育に携わる多くの方々幅広く提供する。このことにより、CIECへの関心が高まりPCC北海道の活性化につながると考える。

具体的には、まず、2005年10月開催予定のPCC北海道2005にて経過報告を行なう。その後、プロジェクトWebサイト、小冊子などで成果を公開するとともに、PCC2006およびCIEC会誌等にて発表する。

6) 支給額

400,000円

3. インターネットの検索能力の差異に及ぼす要因に関する研究

1) グループ名 (または研究目的など)

情報社会とこどもたち

2) 代表者名 (所属)

福島 健介 (八王子市立七国小学校, 東京都立大学大学院工学研究科)

3) 代表者以外の研究者名 (全員)

島田文枝 (八王子市立元八王子東小学校), 松波紀幸 (八王子市立清水小学校),
小原 格 (都立町田高校), 生田 茂 (東京都立大学)

4) 研究計画概要

本申請者らは、昨年度、CIECのプロジェクト経費を活用して、小学校三校、高等学校一校、大学二大で、インターネットを用いた検索テストを行うとともに、個々人の情報環境に関するアンケートを実施した。

これらのデータを統計的に処理することにより、検索の際に案出するキーワードや検索問題を解決する「戦略」は、個々人の、これまでのどのような学習履歴を反映するのかを明らかにする努力を行った。

M高校の一年生全員を対象とした検索テストの結果を、個々人の学期末のテストの得点と詳細に比較検討した。教科の点数は、個々人の総合点ときれいな相関関係を示すが、検索テストの得点と個々人の総合点との間には有意な相関が見られないこと、むしろ、個々人の情報環境に左右されることを突き止めた。

(これらの結果や考察は、小学校や大学の解析と共に、CIECの論文誌に投稿予定である。また、夏のカンファレンスでも発表する。)

都立高校は、偏差値できれいに輪切りされている。このような結論が、異なる偏差値の高校でもみられるのか、また、偏差値で輪切りされていない公立の小中学校でどのような傾向を示すのかを明らかにすることを今年度の目的とする。

これらの研究は、小中高の先生が、研究テーマを持って探求的な学び合いに挑戦するものであるとともに、大学の教員との協働の取り組みの中から、いま、こどもたちに身につけさせたい「能力」を明らかにし、それをどのようにして授業の中で身につけさせることができるのかを実践的に解き明かそうとするものであり、価値あるものと考えられる。

5) 成果の公表予定と方法

得られた成果をCIECの論文誌やPCカンファレンスで発表する。

6) 支給額

300,000円

4. CD-ROMブータブルなサーバーを用いた授業支援に関する実証研究

1) グループ名 (または研究目的など)

(1) 研究目的

本研究は、過去二年間行ってきたCIECプロジェクトのまとめとなるものである。コンピュータを活用した授業形態の広がりと共に、サーバーを活用した教育環境のニーズは小学校から大学、さらに地域コミュニティに至まで広がりを見せているが、その管理と運用には専門的知識が必要である。しかし、北海道のように広大な地域では、こうした支援を行うことが、地理的に困難な場合もある。また、一般のサーバーと比較し、CD-ROMブータブルなサーバーはウィルス感染の心配が無いなど、導入の敷居が低いという特徴を持つことから、教員は、本来の目的である授業に専念できる。

本研究は、教育目的に沿った各種機能を装備したCD-ROMブート可能なサーバーを、比較的サーバー管理経験の少ない協力関係者に配布し、教育現場での活用について実証することを目的とする。

2) 代表者名 (所属)

曾我 聰起 (北海道文教大学)

3) 代表者以外の研究者名 (全員)

高橋 伸幸 (北海道教育大学・函館校), 藤澤 法義, 梅村 匡史 (札幌国際大学)

森 夏節 (酪農学園大学), 小森 良隆 ((株)あしる工房)

4) 研究計画概要

(1) 特色

導入の容易なサーバーによる教育の可能性を検証する。

(2) 組織性

既に実績のある2003,2004年度のCIECプロジェクトの参加者を中心に、今年度は地域におけるコンピュータ教育の実績を持つ一般企業にも参加してもらい、より幅広い社会活動が可能な、組織体制である。

(3) 実績

2003,2004年度CIECプロジェクトとしての実績がある。また、参加者は全員、コンピュータを活用した授業経験がある。また、企業から参加の小森氏は長年、システム開発に携わってきた経験がある。

(4) CIEC会員の支持

CIEC会員は全国規模で展開している。北海道のような環境にある地域も少なくないはずであり、本プロジェクトの成果はCIECネットワークを通じて理解、支持されるものと期待できる。

(5) 公開性

研究基盤となるシステムはオープンソースであり、開発やメンテナンスも含め、その経緯と成果は、プロジェクトのWebページやMoodleを活用したオンラインフォーラム、PDF、PCカンファレンスなど発表の場で公開する。

(6) 効率性

配布するサーバーはCD-ROMであり、参加者の手元で作成する事が可能であり、効率上問題はない。協力者の募集や連絡、最低限度の技術サポートの調査研究に、郵送料などの経費は必要であるが、過去のプロ

プロジェクトで構築したMoodleサーバーなどを活用して安価にプロジェクトを推進できるものとする。

5) 成果の公表予定と方法

本プロジェクトの成果はプロジェクトのWebページやMoodleを活用したオンラインフォーラム、PDF、PCカンファレンスなど発表の場で公開し、広く活用される事を前提とする。特に、蒐集が期待される個別のFAQなどは貴重な情報になると期待される。

2005年10月開催予定のPCC北海道2005では経過報告を行なう。また、プロジェクト採択直後から、本プロジェクトのサーバーを利用してオープンなフォーラムを開設する。プロジェクトWebサイト、PDFなどで成果をまとめて公開するとともに、PCC2006およびCIEC会誌等での発表を予定する。

6) 支給額

300,000円

資料5. CIEC活動日誌(2004年4月～2005年3月)

<2004年>

- | | | |
|----|--------|--------------------------------------|
| 4月 | 3日(土) | PCC北海道2004準備会(北海道情報大学) |
| | 7日(水) | 生協職員部会世話人会 |
| | 12日(月) | 2003年度決算内部監査 |
| | 15日(木) | PCCリーフレット掲載原稿締切(各企画内容確定) |
| | 30日(金) | 学会表彰候補締め切り(自薦、他薦) |
| 5月 | 6日(木) | 生協職員部会世話人会 |
| | 10日(月) | PCCリーフレット・ポスター発行 |
| | 13日(木) | 監事会 |
| | 16日(日) | 会誌編集委員会 |
| | 20日(木) | PCC参加受付開始(web) |
| | 29日(土) | 第44回研究会 |
| | 30日(日) | 2003年度第3回運営委員会 |
| 6月 | 2日(水) | 選挙管理委員任命(3名)／生協職員部会世話人会 |
| | 3日(木) | 選挙管理委員会(MLで実施確認) |
| | 4日(金) | 総会開催公示・役員選挙公示 |
| | 13日(日) | PCC第3回プログラム委員会／プレPCC(CIEC第45回研究会) |
| | 14日(月) | 役員立候補受付開始 |
| | 15日(火) | PCC論文原稿締切 |
| | 25日(金) | 役員立候補締め切り→投票用紙作成 |
| | 20日(日) | 2005PCC(新潟大開催)準備会 |
| | 23日(水) | 生協職員部会世話人会 |
| | 30日(水) | 学会表彰決定 |
| 7月 | 13日(火) | 生協職員部会世話人会 |
| | 14日(水) | 総会資料発送 |
| | 20日(月) | PCC論文ダウンロード可(参加受付終了後) |
| | 28日(水) | 生協職員部会世話人会 |
| | 30日(金) | PCC論文集・大会プログラム発行 |
| 8月 | 3日(火) | 第2回実行委員会／会誌編集委員会／カンファレンス委員会 |
| | 4日(水) | 2003年度第2回理事会／2004年度第1回理事会／2004年度定例総会 |
| | 4日(水) | 2004PCC開催 |
| | ～6日(金) | |
| | 27日(金) | 生協職員部会世話人会 |
| 9月 | 9日(木) | 生協職員部会世話人会 |
| | 15日(水) | 三役会議(正副会長会議) |
| | 19日(日) | 国立全北大学及び近隣の高等学校の教育視察 |

- ~22日 (水) 訪問先：国立全北大学および近隣の高等学校（全羅北道全州市）
 25日 (土) 2004PCC九州in大分 大分大学
 ~26日 (日)
 10月 3日 (日) 2004PCC実行委員会（代表者）
 14日 (水) 事務局会議（生田事務局長+事務局）
 15日 (金) Newsletter NO.35発行
 22日 (金) 生協職員部会世話人会
 23日 (土) 第47回研究会
 24日 (日) 2005PCC第1回実行委員会（新潟）／会誌編集委員会
 30日 (土) PCC北海道2004 北海道情報大学
 ~31日 (日)
 11月 9日 (火) 生協職員部会世話人会
 16日 (火) 事務局会議
 20日 (土) 第48回研究会
 25日 (木) 生協職員部会世話人会
 28日 (日) 三役会議（会長・副会長）
 30日 (火) 2005PCC開催地実行委員会（新潟大）
 12月 1日 (水) 「コンピュータ&エデュケーション」VOL.17発行
 4日 (土) 第49回研究会「ESP向けe-Learningの理念と実践」
 7日 (火) 生協職員部会世話人会
 11日 (土) 第50回研究会（生協職員部会）PCC交流会
 19日 (日) 2004年度第1回運営委員会／小中高部会世話人会
 学会賞・プロジェクト事業公募開始
 20日 (月) 2005PCC分科会レポート募集要項発送

<2005年>

- 1月 6日 (木) 学会賞公募開始～4/30／CIECプロジェクト公募開始
 8日 (土) 小中高部会世話人会
 14日 (金) CIECサーバメンテナンス
 ~15日 (土)
 17日 (月) 2005PCC公式サイト公開／分科会レポート受付開始
 19日 (水) 生協職員部会世話人会
 20日 (日) 会誌投稿締め切り
 22日 (土) 2005PCC第1回プログラム委員会（連合会）
 25日 (火) 事務局会議
 26日 (水) 杉並区立和田中「よのなか科」訪問
 29日 (土) 2005PCC第2回開催地実行委員会（新潟大）
 2月 4日 (金) PCC分科会学生論文賞設定案内

- 15日 (火) プロジェクト事業公募締め切り (応募件数 11件) / 事務局会議
20日 (日) 会誌原稿投稿締め切り
22日 (火) 団体会員シャープ様訪問
28日 (月) PCC分科会レポート応募締め切り
3月 2日 (水) 団体会員マイクロソフト様訪問
4日 (金) PCCITフェ説明会 (東京事業連合)
5日 (土) プロジェクト事業審査 / 小中高部会世話人会
6日 (日) 三役会議
12日 (土) カンファレンス委員会
15日 (火) 事務局会議
17日 (木) 生協職員部会世話人会
19日 (土) PCC分科会レポート採否、時間割編成会議
21日 (月) 2004年度第2回運営委員会 / 会誌編集委員会 / 小中高部会世話人会
22日 (火) プロジェクト採否通知
26日 (土) PCC第2回プログラム委員会 / 第51回研究会
30日 (火) PCC分科会レポート採否通知

資料6. 2004・2005年度役員一覧
(2004年8月～2006年8月)

会長 (1名)

佐伯 胖 (青山学院大学)

副会長 (50音順 4名)

生田 茂 (筑波大学)

矢部 正之 (信州大学)

湯浅 良雄 (愛媛大学)

若林 靖永 (京都大学)

個人会員理事 (50音順 34名)

青木 直史 (北海道大学)

赤間 道夫 (愛媛大学)

綾 皓二郎 (石巻専修大学)

石川 祥一 (実践女子大学)

一色 健司 (高知女子大学)

指宿 信 (立命館大学)

上村 隆一 (北九州市立大学)

大岩 元 (慶応義塾大学)

大橋 真也 (千葉県立東葛飾高等学校)

奥山 賢一 (竜王町立竜王小学校)

籠谷 和弘 (関東学院大学)

熊澤 典良 (鹿児島大学)

小西 浩之 (滋賀県立水口高等学校)

小林 昭三 (新潟大学)

榊原 正明 (鳥取大学)

島田 洋一 (金沢工業大学)

妹尾 堅一郎 (東京大学)

橋 孝博 (早稲田大学高等学院)

武沢 護 (早稲田大学高等学院)

立田 ルミ (獨協大学)

田中 一郎 (金沢大学)

筒井 洋一 (京都精華大学)

鳥居 隆司 (相山女学園大学)

仲田 秀 (明治大学) (2005年8月退任)

中村 彰 (秋田大学)

中村 泰之 (名古屋大学)

野澤 和典 (立命館大学)

松田 憲 (立命館大学)

個人会員理事 (つづき)

森 夏節 (酪農学園大学)

森 直之

(東京理科大学消費生活協同組合)

宿久 洋 (同志社大学)

山口 久幸

(東京工業大学生協同組合)

山崎 康人 (日本大学)

吉田 晴世 (大阪教育大学)

和田 勉 (長野大学)

団体会員理事 (50音順 4名)

板倉 隆夫

(全国大学生協同組合連合会)

秋間 亮

(アップルコンピュータ)

立山 健治

(富士ゼロックス株式会社)

和田 寿昭

(全国大学生協同組合連合会)

※下線は運営委員

監事 (50音順3名)

今国 喜栄

(全国大学生協同組合連合会)

辻 正雄 (早稲田大学)

中村 宗悦 (大東文化大学)

専門委員会委員一覧 (2006年8月の定例総会まで)

	ネットワーク委員会	カンファレンス委員会
委員長	板倉 隆夫 (鹿児島大学)	綾 皓二郎 (石巻専修大学)
副委員長		立田 ルミ (獨協大学)
担当役員	若林 靖永 (京都大学)	矢部 正之 (信州大学)
委員	宮本 裕 (岩手大学) 小林 昭三 (新潟大学) 鈴木 治郎 (信州大学) 卜部 東介 (茨城大学) 鳥居 隆司 (相山女学園大学) 辰己 丈夫 (東京農工大学) 一色 健司 (高知女子大学) 上村 隆一 (北九州大学) 林 健司 (九州大学) 熊澤 典良 (鹿児島大学) 宿久 洋 (同志社大学) 末永 勝征 (鹿児島純心女子短期大学) 中村 泰之 (東京薬科大学学生協) 石野 雅之 (全国大学生協連) 石川 保広 (全国大学生協連)	石川 祥一 (実践女子大学) 鳥居 隆司 (相山女学園大学) 大岩 幸太郎 (大分大学) 筒井 洋一 (京都精華大学) 青木 直史 (北海道大学) 橋 孝博 (早稲田大学高等学院) 小野 進 (東京大学) 松田 憲 (立命館大学) 山崎 康人 (日本大学)
事務局	高橋 雅治 (CIEC事務局) 斉藤 淳一 (全国大学生協連) 羽田 咲子 (CIEC事務局) 小野 はる子 (CIEC事務局)	高橋 雅治 (CIEC事務局) 羽田 咲子 (CIEC事務局)

	国際活動ワーキング	会誌編集委員会
委員長	小林 昭三 (新潟大学)	赤間 道夫 (愛媛大学)
副委員長		
担当役員	矢部 正之 (信州大学)	若林 靖永 (京都大学)
委員	和田 勉 (長野大学) 橋 孝博 (早稲田大学高等学院) 松田 憲 (立命館大学)	宮本 裕 (岩手大学) 田中 一郎 (金沢大学) 大橋 真也 (千葉県東葛飾高等学校) 吉田 晴世 (大阪教育大学) 籠谷 和弘 (関東学院大学) 中村 彰 (秋田大学) 中村 宗悦 (大東文化大学) 中村 泰之 (名古屋大学) 今國 喜栄 (全国大学生協連)
事務局	高橋 雅治 (CIEC事務局) 羽田 咲子 (CIEC事務局) 小野 はる子 (CIEC事務局)	高橋 雅治 (CIEC事務局) 羽田 咲子 (CIEC事務局) 池田 陽子 (CIEC事務局)

◆ CIEC 会 則 ◆

第1章 総則

- 第1条 本会の名称は、CIEC（シーク）とする。CIECは
“Council for Improvement of Education through Computers”の略称であり、
日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」とする。
- 第2条 本会は、教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及することを目的とする。
- 第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 一 年度ごとの総会、PCカンファレンス、その他の会合を開催すること。
 - 二 会誌その他の出版物を編集刊行すること。
 - 三 情報ネットワークを活用した交流の場を開設し、その運営にあたること。
 - 四 コンピュータ利用教育に関心をもつ人々の交流をすすめること。
 - 五 すぐれた教育用ソフトウェアの調査・普及あるいは開発及びそれに付随する事業を行うこと。
 - 六 国内外の関連団体との交流・提携をすすめること。
 - 七 その他本会の目的を達成するため適当と認められる事業。
- 第4条 本会は、事務所を東京都杉並区和田3丁目30番22号に置く。

第2章 個人会員、団体会員

- 第5条 本会の会員は、個人会員、団体会員とする。
- 第6条 個人会員は、本会の目的に賛同して入会を申請した個人で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 個人会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参画する。
 3. 個人会員は、会費年額4,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費年額3,000円とする。
- 第7条 団体会員は、本会の目的に賛同し協力するため入会を申請した団体で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 団体会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参加することができる。
 3. 団体会員は、会費年額一口30,000円以上を前納するものとする。
- 第8条 退会しようとする会員は、事務局に対して文書によって意思表示し、理事会の承認を経て、年度末に退会することが出来る。
2. 会員の中で会費等の納入を怠った者は、会員としての資格を失うことがある。
- 第9条 本会に対し多大な貢献をされた会員について、理事会において名誉会員として選任することができる。
2. 名誉会員は、本会の事業に参加することができる。また、会誌の配布を受ける。
 3. 名誉会員は、会費を免除される。
- 第10条 コンピュータ利用教育の発展・普及に大きく寄与、あるいは本会の活動において大きな貢献をした個人会員または団体会員に対し表彰をすることができる。表彰規程は別に定める。

第3章 会長、副会長、理事及び監査

- 第11条 本会には次の役員を置く。
- 一 会長 1名
 - 二 副会長 4名以内
 - 三 理事 個人会員の理事15名以上30名以内、団体会員の理事選出会員5団体以内、団体会員の理事5名以内
 - 四 監事 3名
- 第12条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
- 第13条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
2. 前項において、会長の職務の代行は、会長によって指名された副会長が行う。
- 第14条 理事は、会長の総括のもとに会務を行う。
- 第15条 監事は、本会の会計を監査する。
- 第16条 会長、副会長、理事及び監事は、総会において選出する。
2. 会長、副会長及び監事は個人会員の中から、理事は個人会員、団体会員の中から選出する。
- 第17条 前条に掲げる役員の任期は、いずれも2年とし、再任を妨げない。
2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
 3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

第4章 総会

- 第18条 本会には、議決機関として総会を置く。
2. 総会は、会長が招集する。
- 第19条 総会は、本会の事業及び運営に関する重要事項を審議決定する。
- 第20条 総会は、第6条に定める個人会員及び第7条に定める団体会員の代表者（1団体会員1名）をもって組織する。
- 第21条 総会は、定例総会及び臨時総会とする。
2. 定例総会は、年1回開催する。
 3. 臨時総会は、会長が必要と認めた場合、又は構成員50名以上から議事を示して請求のあった場合開催する。
 4. 前項の構成員からの請求による臨時総会については、会長は請求のあった日の翌日から起算して30日以内に開催しな

なければならない。

第22条 次の事項は、定例総会において承認を受け、又は審議決定されなければならない。

- 一 会務報告及び事業計画
- 二 前年度収支決算及び当該年度収支予算
- 三 役員の変更
- 四 その他総会又は理事会が必要と認めた事項

第23条 総会の議事の内容は、あらかじめ会員に通知されなければならない。

第24条 総会は、構成員の10分の1以上の出席により成立する。

2. 前項の、総会への出席とは、本人出席、書面出席、委任出席とする。

第25条 総会における議事の決定は、出席者の過半数の同意を要する。

第26条 特別の事情ある場合、理事会の議に基づき会長は、臨時総会の開催に代えて「通信の方法による総会」を実施することができる。

第5章 理事会

第27条 本会には、執行機関として理事会を置く。

2. 理事会は、会長が招集する。

第28条 理事会は第3条に定める事業並びに収支予算について責任を負い、執行の任に当る。

2. 理事会は、会長・副会長及び理事をもって組織する。
3. 理事会は、必要ある場合、構成員以外の者の出席を認めることができる。
4. 理事会は、必要ある場合、特別委員を委嘱することができる。

第6章 運営委員・運営委員会

第29条 運営委員は、理事として特に会務を整理する。

2. 運営委員は、理事の中から理事会において選出する。
3. 運営委員の定数は、5名以上15名以内とする。

第30条 運営委員会は、理事会の決定にしたがい、常時執行の任に当る。

2. 運営委員会は、会長・副会長及び運営委員をもって組織する。
3. 会長が必要と認めた者及び理事は、運営委員会に出席することができる。

第7章 専門委員会

第31条 本会には、第3条に定める事業を遂行するため、専門委員会を置くことができる。

2. 専門委員会の組織及び運営に関する規則は、理事会において別に定める。

第8章 支部および部会

第32条 本会には、支部および部会を置くことができる。

2. 支部および部会の運営・事業等については、別に定める。

第9章 事務局

第33条 本会には、事務局を設ける。

2. 事務局は、全国大学生生活協同組合連合会内に置く。
3. 事務局に、事務局長を置く。
4. 事務局長は、副会長の1名が兼務する。

第10章 会計

第34条 本会の経費は、会費、協賛金、寄付金及びその他の収入をもって支弁する。

第35条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

第11章 雑則

第36条 本会の事業及び運営に関する細則は、別に定める。

第37条 本会の会則の改正は、総会における出席者の3分の2以上の同意を要する。

附則

1. この会則は1996年7月6日、CIEC設立総会において制定し、制定の時から施行する。
2. この会則は1997年8月5日、一部改定実施した。
3. この会則は2001年8月7日、一部改定を実施した。
4. この会則は2003年8月7日、一部改定を実施した。
5. この会則は2004年8月4日、一部改定を実施した。
6. この会則は2005年8月6日、一部改定を実施した。

◆CIEC総会運営規約◆

(総則)

- 第1条 この規約は、CIEC会則の第18条から第26条までの規定にもとづき、総会の運営について定めるものである。
2. CIEC会則およびこの規約に定める以外の総会の運営に関する事項で必要な事項はそのつど総会で定める。
 3. CIEC会則、この規約および総会で定めた事項のほか、総会の運営に関する事項については、議長が決する。

(会員の資格承認)

- 第2条 会員の資格確認は、CIEC会則第5条から第9条までの規定にもとづき、事務局が準備した会員名簿によって行う。
2. 書面議決書については前項を準用する。
 3. 出席した会員に対する委任状についても第1項を準用する。

(資格審査委員)

- 第3条 会長は前条を円滑に行なうため、理事で構成する資格審査委員をおくことができる。

(開会及び議長・副議長の選任)

- 第4条 会長または会長の指名した理事は、CIEC会則第24条の成立要件をみたしたとき、その数を会場に報告するとともに、総会成立の旨を述べ開会を宣し、議長及び副議長の選任をはかる。

(議長および副議長)

- 第5条 議長は第1条にもとづき総会の秩序を保持し円滑に運営する。
2. 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときまたは議長の指示あるときこれに代る。

(議案の説明)

- 第6条 議長の指示にもとづき議案は理事が説明する。ただし必要あるとき議長は理事以外のものに説明させることができる。
2. 監査結果については監事が説明する。
 3. 役員選挙については役員選挙規約にもとづき選挙管理委員が説明する。

(一事不再理)

- 第7条 否決または撤回された動議および修正案は同一総会で再び提出することができない。

(採決・採択の方法)

- 第8条 採決・採択は挙手、起立、投票のいずれかの方法によるものとしその都度議長が定める。
2. 書面議決書がある場合は、議案ごとにその賛否に加えて採決・採択しなければならない。(採決・採択報告)
- 第9条 議長は採決・採択の結果を報告する。

(議事妨害に関する措置)

- 第10条 総会開催中は、私語や無断発言その他議事を妨害する行為および総会の秩序を乱す行為をすることができない。
2. 議長は総会の秩序を乱すものに対しては総会にはかり退場させることができる。

(規約の変更)

- 第11条 この規約の変更は総会において出席した会員の議決権の過半数による議決を必要とする。

(施行期日)

- 第12条 この規約は1997年8月5日より施行する。
2. この規約は2001年8月7日、一部改正を実施した。
 3. この規約は2003年8月7日、一部改正を実施した。
 4. この規約は2005年8月6日、一部改正を実施した。

◆C I E C役員選挙規約◆

(総則)

第1条 この会の総会における役員（会長・副会長・理事・監事）の選挙はC I E C会則第11条から第17条にもとづき、この規約の定めるところによってこれを行う。

(選挙事務の管理)

第2条 この規約において、選挙に関する事務は、別段の定めがある場合を除き、役員選挙管理委員会が管理する。

(役員選挙管理委員会)

第3条 役員選挙管理委員会は、会員のなかから理事会の指名にもついで会長が任命した役員選挙管理委員によって構成する。

2. 役員選挙管理委員は、役員候補者となることができない。

(役員選挙管理委員会の任務)

第4条 役員選挙管理委員会は、選挙の期日、場所および選挙方法その他選挙に関し必要と認める事項を周知させなければならない。

(選挙公示)

第5条 選挙公示は少なくとも選挙期日の10日前迄に行わなければならない。

(立候補)

第6条 候補者となろうとするものは、選挙公示で示された受付期日迄に所定の書式に必要な事項を記載して役員選挙管理委員会に提出しなければならない。

2. 候補者は、総会において選挙が行われるまでの間、いつでも立候補を取り下げることができる。

(団体会員の理事)

第7条 団体会員の理事については、理事会により推薦された団体会員を総会において承認することとし、第6条を適用しない。

2. 団体会員の理事については、総会において承認された団体により指名し、理事会において確認する。また、任期途中において、団体会員の都合により理事を変更する場合は、理事会において確認し変更することが出来るものとする。

(重複登録の禁止)

第8条 一つの選挙において、会長、副会長、理事候補者及び監事候補者として重複して立候補することはできない。

(選挙)

第9条 総会は登録された候補者の中から、選挙する。

2. 選挙は投票によるものとし、無記名連記制により行う。
3. 書面による投票を行う場合は所定の用紙により行い、選挙管理委員会に提出しなければならない。
4. 当選は有効投票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効投票数の多い者を当選人とする。
5. 登録された役員候補者が定数をこえない場合には信任投票とし、有効投票数が投票総数の過半数を超えたものを当選人とする。

(当選人の報告)

第10条 当選人が定まったときは、選挙管理委員は直ちに総会に対して当選人の氏名を報告するとともに、当選人に対して当選の旨を通知しなければならない。

2. 前項の通知を発した日から1週間以内に当選を辞退する旨の届出がないときは、当選人は役員に就任したものとみなす。
3. 当選人が、辞退又は不適格事由の発生等により役員に就任しなかった場合には、選挙管理委員会は次点者をもって当選人とすることができる。

(補充選挙)

第11条 役員の一部が欠けた場合において、補充選挙を行うときは、前各条を準用する。

2. 会則第3章第11条に定める役員の定数に欠員が生じたときは、一番附近に開催される総会において、補充選挙を行わなければならない。

(改廃)

第12条 この規約は、総会の出席会員の過半数によって、その改廃を行う。

(施行期日)

第13条 この規約は、1998年7月28日より施行する。

2. この規約は、2001年8月7日一部改定し、施行する。
3. この規約は、2003年8月7日一部改定し、施行する。
4. この規約は、2005年8月6日一部改定し、施行する。